

平成13年度予算の概要

平成13年2月

新 宿 区

【凡例】

新規事業 = 新規 (新)

拡充事業 = 拡充 (拡)

計画事業 = 計画 (計)

特色ある区政関連事業 = 特色 (特)

＊各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

＊各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計とあわない
ことがあります。

＊施設等の名称は、仮称のものを含みます。

目 次

I	13 年度予算のあらまし	3
1	予算の編成方針	3
2	予算の規模	4
3	財源対策	6
4	区財政健全化への取り組み	7
5	21 世紀に向けた区政の課題への取り組み	10
6	今後の対応について	14
II	財政構造	15
1	区財政の状況	15
2	平成 13 年度一般会計歳入予算	19
3	平成 13 年度一般会計歳出予算	22
III	計画事業	24
1	健康でおもいやりのあるまち	24
2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	32
3	安全で快適な、みどりのあるまち	37
4	にぎわいと魅力あふれるまち	45
5	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	47
6	構想の推進のために	49
IV	新規事業	50
V	拡充事業	57
VI	主な事務事業の見直し	61

I 13 年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

財政健全化への道筋を確かなものとし、あわせて、21 世紀に向けた新宿区の姿を描く足がかりとなるような予算

と位置づけ、次の点を基本的な考え方として編成しました。

○ 抜本的な区行政内部の改革を積極的に推進する

平成 11 年 9 月に策定した「区政改革プラン」の総合的な事務事業の見直しにより、第 2 次実施計画（12 年度～14 年度）を策定することはできました。

しかし、景気回復の足取りは依然確かなものと実感できる状況ではありません。財政健全化を成し遂げるためには、更なる行財政の改革を進める必要があります。

特に、抜本的な区行政内部の改革を積極的に推進していきます。

○ 分権時代にふさわしい創造的で特色ある施策の具体化

21 世紀をむかえ、少子高齢社会や環境との調和といった政策課題に区政が的確に対応していくためには、これまでの行政の進め方や行政サービスの提供方法などを見直すとともに、区民の皆様と協働して、施策を進めていくことが大切です。財源など限られた資源を有効に組み立てて、行政課題に対応していかなければなりません。

行財政の質的な改革を進めていきます。

2 予算の規模

- 13 年度の一般会計の予算規模は、1,141 億円で、前年度当初予算 1,143 億円に比べ 2 億円、0.2%の減となっています。
- 歳出では、義務的経費が 614 億円で、生活保護費による扶助費の大きな伸びにより、13 億円、2.2%の増となっています。

性質別歳出の状況			
義務的経費			1 3 億円
人件費	△	4 億円	
扶助費			1 4 億円
公債費			3 億円
投資的経費			1 億円
一般事業費	△	1 6 億円	
合 計	△	2 億円	

- 歳入のうち財政調整基金繰入金を除いた一般財源は、特別区交付金 5 億円などの増があったものの、特別区税 4 億円、利子割交付金 4 億円などの減により、前年度当初予算より 7 億円下回ることとなりました。

区民税など特別区税の状況から見ますと、景気動向など未だ厳しい状況が続いています。

一般財源の状況			
特別区税	△	4 億円	
利子割交付金	△	4 億円	
地方消費税交付金			2 億円
特別区交付金			5 億円
そ の 他	△	6 億円	
合 計	△	7 億円	

- 一般会計と特別会計を合わせた単純合計は、1,757 億円で、前年度当初予算 1,736 億円に比べ 1.2%の増となっています。

表 1 各会計総括表

単位：百万円, %

区 分	13年度	12年度	増減額	増減率
一 般 会 計	114,061	114,306	△ 245	△ 0.2
国民健康保険特別会計	23,355	22,266	1089	4.9
老人保健特別会計	25,691	24,277	1414	5.8
介護保険特別会計	12,555	12,792	△ 237	△ 1.9
合 計	175,662	173,641	2021	1.2

表 2 一般会計の推移

単位：百万円, %

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
予 算 額	109,000	108,389	107,540	114,306	114,061
伸 び 率	△ 10.1	△ 0.6	△ 0.8	6.3	△ 0.2

表 3 国及び都の一般会計との比較

単位：億円, %

区 分	13年度	12年度	増減額	増減率
新 宿 区	1,141	1,143	△ 2	△ 0.2
東 京 都	62,060	59,880	2,180	3.6
国	826,524	849,871	△ 23,347	△ 2.7

3 財 源 対 策

- 13 年度予算では、「区政改革プラン」や第二次実施計画の策定に伴う対策などに基づいて、前年度に引き続き 30 億円の経費削減などを行いました。

経費の削減	
区政改革プランによる事業見直し	14 億円
実施計画策定に伴う対策	4 億円
人件費の削減	7 億円
その他の見直し	5 億円
(注) 一般財源ベース	

- その結果、財政調整基金を充当する財源不足額は、20 億円となっています。前年度に比較して、17 億円少なくなっています。このことは、これまでの区財政健全化に向けた取り組みの成果があらわれたものです。

しかしながら、区税収入などの伸びが期待できない現在の不透明な経済状況のもとでは、引き続き行財政改革の取り組みを進めていく必要があります。

財源不足額	
歳 出	1141 億円 (A)
歳 入 (財政調整基金を除く)	1121 億円 (B)
財源不足額	20 億円 (A - B)

(注) 12 年度財源不足額については、「平成 12 年度予算の概要」では特別な財源対策(定住化基金繰入金及び減債基金の過充当分)を含め、51 億円としていますが、そのうちの財政調整基金充当額は 37 億円です。

4 区財政健全化への取り組み

○ 13 年度予算と実施計画の財政フレームとの比較

区政改革プランなどの経費削減効果を織り込んで策定した実施計画の財政フレームと 13 年度予算を比較します。

単位 : 百万円

		財政フレーム	13年度予算	比 較
歳入	一 般 財 源	69,895	71,250	1,355
	特 別 区 税	34,125	33,764	△ 361
	特別区交付金	21,624	23,380	1,756
	そ の 他	14,146	14,106	△ 40
	特 定 財 源	38,744	40,866	2,122
	国庫支出金	12,407	13,828	1,421
	都 支 出 金	4,936	6,327	1,391
	特 別 区 債	604	676	72
	そ の 他	20,797	20,035	△ 762
	合 計	108,639	112,116	3,477
歳出	義 務 的 経 費	59,550	61,373	1,823
	人 件 費	33,371	33,583	212
	扶 助 費	19,634	21,193	1,559
	公 債 費	6,545	6,597	52
	一 般 事 業 費	44,262	44,943	681
	投 資 的 経 費	8,293	7,745	△ 548
	計画事業費(再掲)	10,019	9,425	△ 594
	合 計	112,105	114,061	1,956
財 源 不 足 額		3,466	1,945	△ 1,521

注) 一般財源は、財政調整基金繰入金を除く。

- まず、歳入面では、一般財源は、税等の伸びをゼロとして設定した財政フレームより、特別区税が 4 億円の減、特別区交付金の 18 億円の増により、14 億円の増となりました。

特定財源は、国庫支出金と都支出金の増により、21 億円の増となりました。

- ・ 歳出面では、義務的経費が、生活保護費による扶助費の伸びや退職手当などによる人件費の伸びにより、18 億円の増となりました。

一般事業費は、国民健康保険特別会計への繰出金などによる増です。投資的経費については、主に計画事業の実績により減となっています。

- ・ その結果、一般財源の増加分や経費削減などとあわせて、財政調整基金充当額を 15 億円圧縮することができました。

○ 事務事業の見直しなどによる経費削減（一般財源ベース）

・ 区政改革プランによる事業見直し	13 億 84 百万円
(12 年度同時補正による高齢者福祉手当等の見直しを含む)	
・ 実施計画策定に伴う対策	4 億 11 百万円
・ 職員定数削減などによる人件費	6 億 77 百万円
・ その他事業見直し等	5 億 35 百万円
(合計 30 億 7 百万円)	

① 区議会関係 16 百万円

・ 区議会議員報酬の一部返上	9 百万円
・ 議会運営等	7 百万円

② 内部努力 1,366 百万円

・ 区長、助役、収入役、教育長、常勤監査委員の給料の一部返上	5 百万円
・ 職員定数削減などによる人件費	677 百万円
・ 管理運営経費等	684 百万円

③ 事務事業の見直し 1,292 百万円

④ 受益者負担の適正化 231 百万円

・ 社会教育会館等の有料化	5 百万円
---------------	-------

- ・平成 12 年度使用料改定の平年度化 126 百万円
- ・道路占用料及び公園使用料の改定 100 百万円

⑤区有財産の有効活用 102 百万円

- ・旧四谷第五小学校ほか土地建物貸付収入

(このうち旧四谷第五小学校敷地の貸付収入は、今後の義務教育施設整備のため、基金を設置し、積み立てます。)

- 「開かれた区政推進計画」に基づく職員の削減計画や「区政改革プラン」などに基づく事務事業の見直しにより、12 年度及び 13 年度の 2 年間に総額 123 億円の経費削減などを行いました。
- 今後も引き続き、区財政健全化に向けて積極的に取り組んでいきます。

経費削減の状況 (一般財源ベース)

単位 : 億円

区 分		12～14年度 (3か年) の経費削減予定額	12～13年度 (2か年) の経費削減実績
区政改革プラン		126	104
	計画事業	49	37
	一般事業	77	67
開かれた区政推進計画		30	15
小 計		156	119
実施計画策定に伴う対策		—	4
合 計		156	123

5 21世紀に向けた区政の課題への取り組み

- 区財政の健全化を着実に進めるなかで、第二次実施計画に基づく、少子高齢社会への対応など、新しい時代にふさわしい施策を展開します。
- これまでの行政の進め方や行政サービスの提供方法などを見直しながら、特色ある施策の具体化を図ります。

計画・新規・拡充事業		
計 画 事 業	146事業	94億円
	(145事業	90億円)
新 規 事 業	54事業	11億円
	(89事業	112億円)
拡 充 事 業	29事業	17億円
	(25事業	13億円)
※事業数・金額は、重複しています。()内は、平成12年度の数値です。		

- 主な新規事業や拡充事業などについては、次のとおりです。
 - ※ 並び順は、施策体系順・部別に整理してあります。
 - ※ (計)は計画事業、(新)は新規事業、(拡)は拡充事業、(特)は「特色ある区政の推進」関連事業を示しています。

健康でおもいやりのあるまち

総務部

- ・ 牛込原町小学校跡地の活用 (計・新) 121,507 千円
(民間事業者による老人保健施設と保育園の整備)

福祉部

・ いきいき福祉大作戦（新・特）	1,407 千円
・ 障害者就労福祉センター運営助成（拡・特）	4,384 千円
・ 心身障害者自立生活ホーム等の運営助成（計・拡）	28,916 千円
・ 中軽度知的障害者ホームヘルプサービス（拡）	4,761 千円
・ 中軽度知的障害者ガイドヘルパー（拡）	4,080 千円
・ 児童手当（拡）	820,548 千円
・ 家庭福祉員制度の運営（計・拡）	26,309 千円
・ 保育の充実（低年齢児保育）（計・拡）	1,969 千円
・ 延長保育の充実（計・拡）	10,703 千円
・ 保育の充実（障害児の受け入れ）（拡）	93,168 千円
・ 富久町保育園の改築（計）	224,251 千円
・ 富久町児童館の改築（計）	130,249 千円

衛生部

・ 生活習慣改善指導（新）	35,211 千円
・ かかりつけ歯科医機能の推進（新）	12,917 千円
・ 歯周疾患検診（新）	11,716 千円
・ 食品衛生・環境衛生に関する相談事例集の配布（新・特）	96 千円
・ 収去品検査（新） （遺伝子組換え食品）	354 千円

ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

総務部

・ 男女平等推進会議の運営及び意識実態調査（計・新）	3,239 千円
・ 親と子の平和派遣（新）	1,760 千円

区民部

・ 榎町特別出張所等区民施設の管理運営（計・新）	6,578 千円
--------------------------	----------

教育委員会

- ・ 義務教育施設整備基金積立金（新） 80,672 千円
- ・ 教育基盤の整備推進（新） 300 千円
- ・ 学校評議員の活動（新・特） 1,014 千円
- ・ 図書館情報システムの再構築（計・新） 55,730 千円
- ・ I T 講習会（新） 83,446 千円
- ・ コンピュータ利用教育の推進（計・拡） 10,604 千円
（インターネットの導入）

安全で快適な、みどりのあるまち

総務部

- ・ 地域防災計画書の発行（新） 10,036 千円
- ・ 防災思想の普及（新） 11,183 千円
- ・ 災害情報支援システムの運用（拡） 33,399 千円
- ・ 小型防火貯水槽の設置（計・拡） 2,137 千円

都市計画部

- ・ 「まちづくり 2001」の作成（新） 187 千円
- ・ 都市計画行政資料整備（新） 12,584 千円
（土地利用現況調査）
- ・ 主要な生活道路の整備推進（計・新） 7,966 千円
- ・ 住宅総合設計制度の創設（新・特） 689 千円

環境土木部

- ・ 放置自転車対策の推進（計・新） 3,756 千円
（自転車等整理区画の整備）
- ・ 公園の新設（中井東公園の移転）（新） 32,159 千円
- ・ 特色ある公園の整備（荒木公園）（計・新） 20,500 千円
- ・ 遊び場の整備（四谷外濠緑地）（新） 30,200 千円
- ・ 里親制度による公園管理（新・特） 820 千円

にぎわいと魅力あふれるまち

区民部

- ・ 消費者教育の支援（新） 1,178 千円
- ・ 地場産業展（計・新） 16,560 千円

都市計画部

- ・ 新宿駅周辺地域の整備推進（拡・特） 208 千円

身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち

環境土木部

- ・ 天然ガス自動車の導入（新・特） 1,825 千円
- ・ 清掃収集作業の運営（拡・特） 249,425 千円
（高齢者世帯等への訪問収集、繁華街地域の環境美化対策など）

構想の推進のために

議会事務局

- ・ 全国市議会議長会等負担金 1,402 千円

企画部

- ・ 新宿区後期基本計画等の策定（新） 203 千円
- ・ 地域情報システムの推進・インターネットによる
情報の提供と収集（計・特） 30,251 千円
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの開発（新） 12,469 千円

総務部

- ・ 全国市長会等負担金 1,153 千円
- ・ 契約事務（新・特） 1,512 千円
（区有施設の維持管理契約の見直し）

区民部

- ・ 区税徴収嘱託員制度の運営（新） 27,440 千円

6 今後の対応について

- 新宿区は、平成 7 年 10 月の財政非常事態宣言以来、区財政の健全化に向けた取り組みを進めてきました。この間、景気低迷などの影響を受けた区財政の危機的状況を克服するため、「開かれた区政推進計画」に基づく職員の削減計画や平成 11 年 9 月に策定した「区政改革プラン」に基づく抜本的な事務事業の見直しを行ってきました。
- このことにより、区財政健全化への歩みを着実に進めることができました。

しかしながら、未だ景気回復を実感できるまでに至っていない経済状況などを考えますと、今後も引き続き財政健全化に向けた道筋を確実にするための取り組みを怠るわけにはいかないのです。
- あわせて、今後の区政運営を考えますと、事務事業の規模が財政の枠に収まれば事足りるということではなく、予算編成の基本的な考え方で述べたように、限られた資源を有効に組み立てて、今後の行政課題にどう対応していくかということを真剣に考えていかなければなりません。
- これまでの行政サービスの提供についても、民間の資源の活用や知恵を生かしていくことや区民の皆様をはじめ様々な団体などとの連携や協働のなかで進めていくことがぜひとも必要です。
- また、行政としても、事務事業の実施にあたる職員をはじめとする組織体制やサービスの提供の間でもある各種公共施設の運営やそのあり方についても見直しをしていかなければなりません。
- こうした考えに基づく対応については、15 年度以降を計画期間とする「新宿区後期基本計画」などの策定とあわせて具体化してまいります。
- こうした対応により、「区民のための区政」を着実に推進し、新世紀における新宿区を築いていきたいと考えております。
- 議会並びに区民の皆様のご理解、ご協力をよろしくお願いします。

Ⅱ 財政構造

1 区財政の状況

- 平成12年度の区財政は、介護保険制度の発足や特別区制度改革による清掃事業の移管等により、財政規模が大きくなりました。

一方、平成13年度は、昨年度策定した「区政改革プラン」の効果もあって、財政調整基金を充当する財源不足額が37億円から20億円へと減少するとともに、財政規模は、前年度と比べて小さくなっています。しかしながら、基金の取り崩しにより収支の均衡を保つという財政構造からの脱却には至っておりません。

(1) 歳出と一般財源のギャップ

13年度の区税収入は、対前年度比較で4億円の減となり、景気動向など依然として厳しい状況が続いています。

また、財政調整基金を除く一般財源でも、特別区交付金が増となるものの利子割交付金の減などにより対前年度比較で7億円の減となっています。

一方、歳出では、「区政改革プラン」による人件費や事業費の削減に努めてきたものの、一般財源と歳出のギャップは、なお400億円を超える状況にあります。

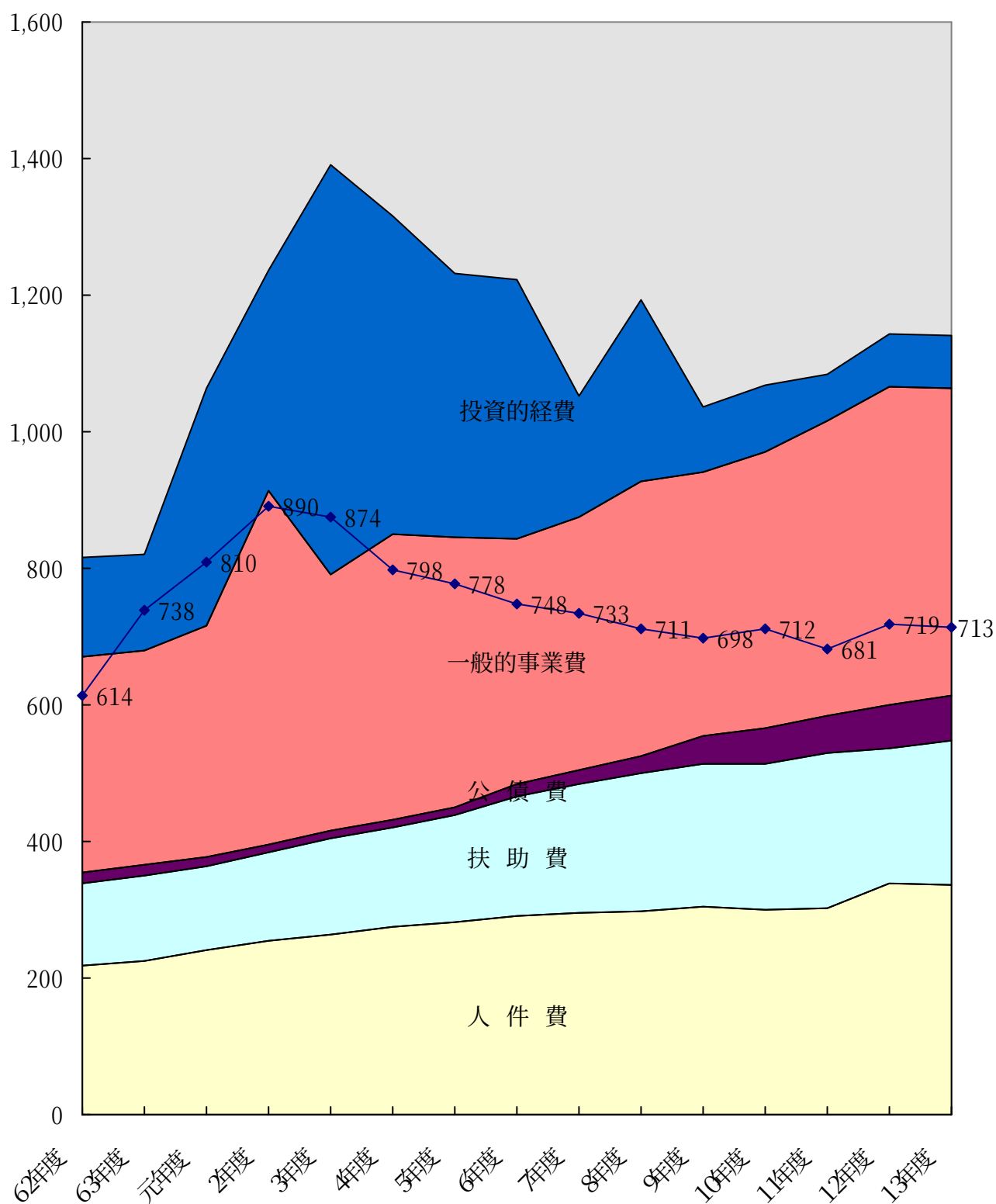
表4 歳出総額と一般財源の推移

単位 億円

区 分	62年度	3年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
歳出総額	817	1,391	1,232	1,222	1,052	1,193	1,037	1,069	1,084	1,143	1,141
一般財源【注】	614	874	778	748	733	711	698	712	681	719	713
うち特別区税	408	486	436	371	377	351	390	381	350	341	338
歳出と一般財源の差	203	517	454	474	319	482	339	357	403	424	428

【注】 昭和62年度、平成3年度、平成5年度～平成11年度は決算額、平成12年度、平成13年度は当初予算額

【注2】 ここでは、財政調整基金の繰入金を除く一般財源



12年度、13年度は予算額
それ以前は決算額

(2) 平成 14 年度にピークを迎える公債費

平成 13 年度の公債費は 66 億円となっています。減債基金を活用することによって一般財源の負担を平準化するよう努めていますが、14 年度をピークに当分の間、50 億円を超える公債費負担が続く見込みです。

起債残高については、ここ数年、償還が進んだことや投資的経費などの抑制に努めたことにより、13 年度末には 3 年連続で前年度末残高を下回る見込みです。

表5 特別区債の推移

単位: 億円

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
各年度末残高	152	219	344	414	523	546	554	532	505	473
うち減税補てん債等	0	0	49	86	130	163	175	177	180	181
公債費	11	12	18	21	27	40	52	55	64	66

【注】平成4年度～平成11年度は決算額、平成12年度、平成13年度は見込み額

(3) 基金

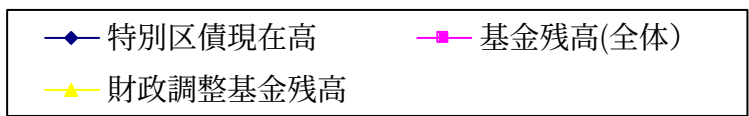
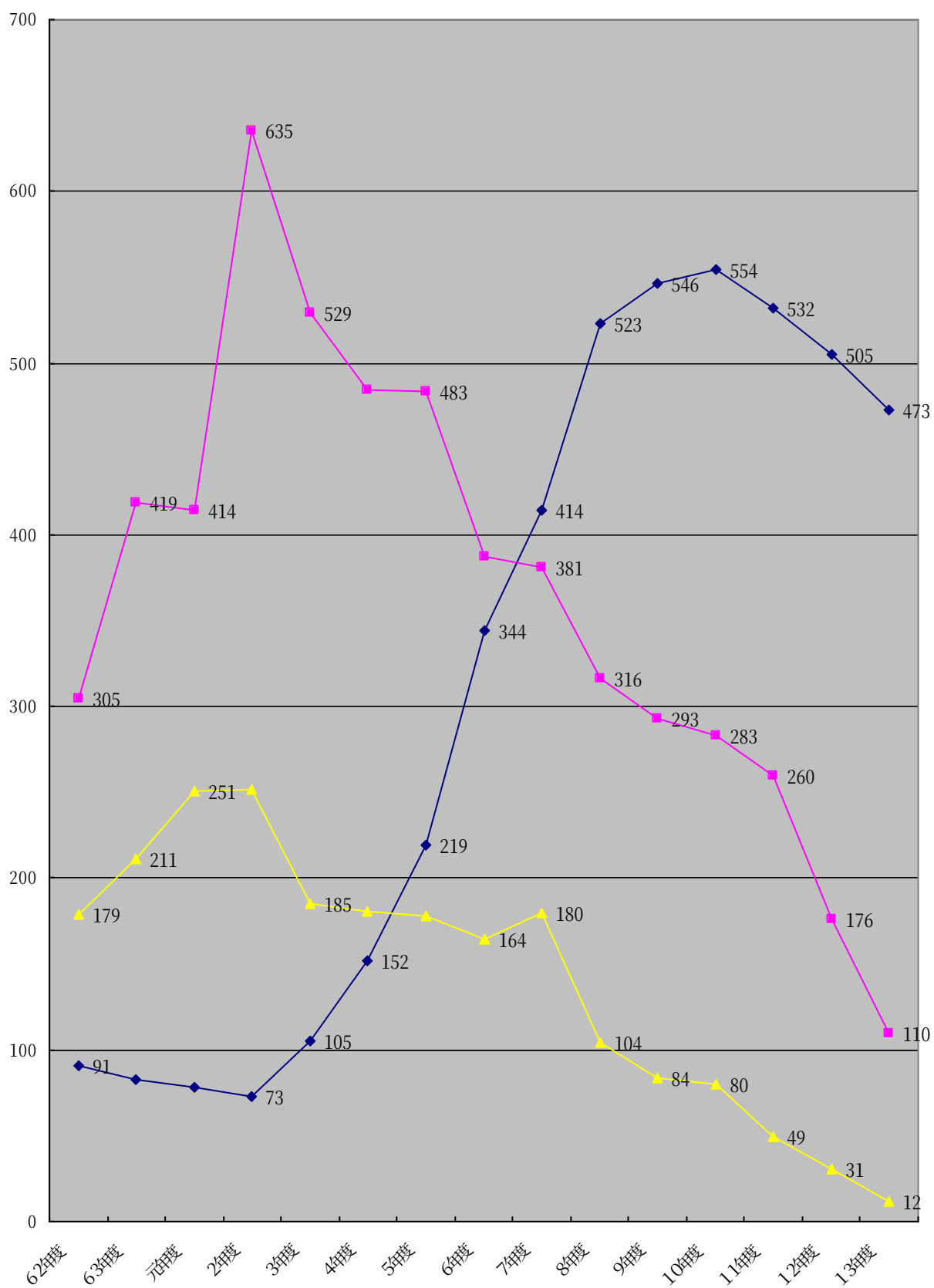
基金については、計画事業の着実な推進、施策の水準維持や一般財源の不足額の補てんなどに活用してきました。その結果、13 年度末には 110 億円に減少します。財政構造の転換を進める中で基金に頼らない財政運営を今後とも目指していく必要があります。

表6 基金残高の推移

単位: 百万円

区 分	10年度末	11年度末	12年度末	13年度積立	13年度繰入	13年度末
財政調整基金	7,956	4,895	3,135	1	△ 1,945	1,191
減債基金	5,155	4,965	2,870	14	△ 1,800	1,084
高齢者福祉施設建設基金	535	854	658	0	0	658
都市整備基金	5,416	3,741	1,764	0	△ 1,439	325
義務教育施設整備基金	0	0	0	81	0	81
定住化基金	8,000	8,000	7,072	0	△ 946	6,126
その他特定目的基金	1,274	3,529	2,055	2	△ 552	1,505
基金残高合計	28,336	25,984	17,554	98	△ 6,682	10,970

【注】平成10年度、平成11年度は決算額、平成12年度、平成13年度は見込み額



11年度までは決算額、12年度末、13年度末は当初予算編成時点での見込みです。

2 平成 13 年度一般会計歳入予算

(1) 一般財源

○ 区税

区税は 13 年度の経済見通しを参考にしつつ、直近の収入実績を基礎に総額で 338 億円、前年度に比較して 4 億円、率にして 1.1%の減と見積もりました。

特別区民税においては、恒久的減税が引き続き実施されたことや景気の低迷を反映して、前年度から 1 億円余の減と見積もりました。

特別区たばこ税は、たばこ売り上げ本数の減により、前年度から 2 億円の減と見積もりました。

○ 特別区交付金

都区財政調整に基づく特別区交付金については、当初フレームにおいて調整の原資となる市町村民税法人分が増収となる見込みのため、普通交付金は、231 億円、前年度に比較して 8 億円の増と見積もりました。

また、特別交付金については、大規模な臨時特例的事業分が普通交付金化されたことにより、交付金総額に対する割合が 5%から 2%となったことから、前年度と比較して 3 億円減の 3 億円と見積もりました。

○ 財政調整基金

財政調整基金については、一般財源の補てんとして 20 億円取り崩しました。昨年度と比較すると 17 億円取り崩し額が減りました。

○ その他

11 年度からの恒久的減税の実施により創設された地方特例交付金は、前年度とほぼ同額の 24 億円と見積もりました。

また、減税補てん債についても、同様に 10 億円と見積もりました。

利子割交付金は、昨年度に引き続き高金利時代の郵便貯金が満期を迎えることから 19 億円と見積もりましたが、前年度比較では 4 億円の減となります。

一般財源充当の財産収入では、スポーツ振興財団の統廃合による返還金 5 億円が皆減となりました。

(2) 特定財源

○ 国庫支出金

生活保護費負担金で 17 億円の増となるほか、西新宿六丁目南地区市街地再開発事業等の補助金で 9 億円、児童手当費負担金で 2 億円の増があり、前年度に比較して 29 億円の増と見積もりました。

○ 都支出金

国庫支出金と同様に、生活保護費負担金で 4 億円の増となるほか、清掃事業従事職員の人件費の補てんとして清掃事業臨時特例交付金が 8 億円の皆増となり、国勢調査費の 2 億円の皆減などがあるものの前年度に比較して 14 億円の増と見積もりました。

○ 特定目的基金

特定目的基金については、計画的な財政運営を図るため事業の進捗にあわせて取り崩しをしました。

定住化基金については、昨年同様に住宅関連事業に充当しました。

○ 特別区債

特別区債は、都市計画道路補助 72 号線の公社からの道路用地買戻しに 4 億円充当したことにより、対前年度で 4 億円の増となりました。

なお、起債依存度は、1.4%と今年度も低い数値となっています。

○ その他

使用料及び手数料においては、道路占用料等の改定に伴い土木使用料が1億円の増となるほか、在宅サービスセンター使用料が諸収入からの組替で1億円の増となりました。

諸収入においては、土地開発公社貸付金が用地買戻しの進捗により5億円の減となるほか、清掃の新宿中継所の他区からの受託収入が都区財政調整で算定されるため4億円の皆減となりました。

表7 一般会計歳入財源別総括表

単位:百万円

年 度 財源内訳		平成13年度		平成12年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	特別区税	33,764	29.6%	34,125	29.9%	△ 361	△1.1%
	利子割交付金	1,899	1.7%	2,250	2.0%	△ 351	△15.6%
	地方消費税交付金	7,236	6.3%	7,076	6.2%	160	2.3%
	自動車取得税交付金	690	0.6%	669	0.6%	21	3.1%
	地方特例交付金	2,433	2.1%	2,478	2.2%	△ 45	△1.8%
	特別区交付金	23,380	20.5%	22,840	20.0%	540	2.4%
	住民税減税補てん債	970	0.9%	989	0.9%	△ 19	△1.9%
	その他	878	0.8%	1,518	1.3%	△ 640	△42.2%
	小計	71,250	62.5%	71,945	62.9%	△ 695	△1.0%
	財政調整基金繰入金	1,945	1.7%	3,714	3.2%	△ 1,769	△47.6%
	合 計	73,195	64.2%	75,659	66.2%	△ 2,464	△3.3%
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,029	1.8%	2,096	1.8%	△ 67	△3.2%
	使用料及び手数料	4,269	3.7%	3,928	3.4%	341	8.7%
	国庫支出金	13,828	12.1%	10,973	9.6%	2,855	26.0%
	都支出金	6,327	5.5%	4,975	4.4%	1,352	27.2%
	諸収入	9,311	8.2%	10,162	8.9%	△ 851	△8.4%
	繰入金	4,187	3.7%	5,989	5.2%	△ 1,802	△30.1%
	特別区債	676	0.6%	285	0.2%	391	137.2%
	その他	239	0.2%	239	0.2%	0	0.0%
合 計		40,866	35.8%	38,647	33.8%	2,219	5.7%
合 計		114,061	100%	114,306	100%	△ 245	△0.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

3 平成 13 年度一般会計歳出予算

(1) 目的別

- 「健康でおもいやりのあるまち」では、高齢者福祉手当の見直しによる減や、特別養護老人ホーム等建設助成、館山区民保養所の廃止などによる減があるものの、生活保護費や富久町保育園の改築などの増により 2.5%の増となりました。
- 「ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち」では、榎町特別出張所等区民施設の建設や I T 講習会、義務教育施設整備基金積立金などの増があるものの、文化センターの設備改修等工事や生涯学習財団への出捐金などの減により 11.2%の減となりました。
- 「安全で快適な、みどりのあるまち」では、細街路（私道）台帳の整備や木造賃貸住宅地区整備促進事業などの減があるものの、西新宿六丁目南地区市街地再開発事業助成や神楽坂地区の整備推進などの増により 14.0%の増となりました。
- 「にぎわいと魅力あふれるまち」では、工業活性化支援や商店街近代化助成の増があるものの、商工業資金貸付などの減により 6.5%の減となりました。
- 「身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち」では、古紙やペットボトルの回収、天然ガス自動車の導入などの増があるものの、清掃一部事務組合分担金などの減により 7.8%の減となりました。
- 「構想の推進のために」では、区債の元金償還金などの増があるものの、新宿区土地開発公社への運用資金貸付金や国勢調査、職員保養所の廃止などによる減により 0.9%の減となりました。

(2) 性質別

- 「義務的経費」では、職員定数の削減により職員給は 7 億円の減となるものの、退職手当や非常勤職員の報酬の増により、人件費全体では、4 億円の減、率にして 1.0%の減となりました。

扶助費については、高齢者福祉手当や心身障害者福祉手当の見直しによる 9 億円の減などがあるものの、生活保護費が 22 億円の増となるなど全体では 14 億円、率にして 7.2%の増となりました。

公債費については、3 億円、率にして 3.7%の増となりました。

これにより義務的経費全体では、13 億円、率にして 2.2%の増となりました。

- 「投資的経費」では、文化センターの設備改修等工事などの減により単独事業費が 17 億円、率にして 23.5%の減となるものの、補助事業費が、再開発事業の増により 18 億円、率にして 449.5%の増となり、投資的経費全体では、1 億円、率にして 1.3%の増となりました。

- 「一般事業費」では、補助費等において、清掃一部事務組合分担金や商工業資金貸付などで 11 億円の減となるほか、投資及び出資金において、生涯学習財団への出捐金 5 億円が皆減となりました。また、貸付金においては、新宿区土地開発公社への運用資金貸付金などが減となりました。

この結果、一般事業費全体では、16 億円、率にして 3.5%の減となりました。

Ⅲ 実施計画事業

並び順は、部別・施策体系順)

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
福祉情報システムの開発 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	14,225	0		児童福祉システム (児童手当、児童育成手当、児童扶養手当)の開発
老人保健医療システムの開発 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	4,126	0		老人保健医療及び老人医療費助成事務と関連情報とのネットワーク化により医療証の交付 (特出を含む)、資格処理、現金支給及び現物給付を行なう事務処理システム
高齢者集合住宅の拡充 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	49,997	9,193 都支出金 9,092 諸収入 101		・シルバーピア住宅ワートン配置 45,500千円 15住宅(16人) 合計シルバー7戸数 256戸 ・ワートンのバックアップ体制 2,492千円 ・生活相談・団らん室管理運営 2,005千円 団らん室 13室
高齢者配食サービスの充実 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	11,175	8,128 都支出金		個別配送方式 土日を除く毎日 自己負担500円(配送料、雑費相当を区負担)
高齢者緊急通報システムの整備 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	21,762	12,646 都支出金		・消防庁方式 (1台@60,000円の買取) 新設 51台 累計 340台 ・民間事業者方式(1台@3,240/月のリース) 新設 74台 累計 229台 ・火災安全システムとの連動 火災警報機 新設20台 自動消火装置 新設3台 ガス安全システム 新設4台 電磁調理器 新設10台 設置経費の1割を自己負担
生活実習所の設置 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	117,566	5,000 都支出金		・暫定生活実習所の運営 109,662千円 定員40名 常勤職員13名 通所バス 3台 訓練内容 生活指導、日常生活動作訓練、簡単な作業訓練 ・本格施設の設置 7,904千円 平成13年度 設計 平成14年度 工事予定 平成15年度 開設予定 牛込保健センター2・4階

1 健康でおもいやりのあるまち

単位 :千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
延長保育の充実 福祉費 児童福祉費 児童施設費	10,703	4,900 分担金及び負担金 2,016 都支出金 2,884	拡充	- 区立保育園 1時間延長保育 (18:15～19:15) 5→6園 延長定員 100→120人 新規 東五軒町保育園 20人 既実施園 薬王寺、百人町、中落合第二 大久保第一、高田馬場第二の各保育園 2時間延長保育(18:15～20:15) 既実施園 百人町保育園
低年齢児保育の充実 福祉費 児童福祉費 ①児童福祉事業費 ②児童福祉施設費	59,074	51,044 分担金及び負担金 5,082 国庫支出金 30,642 都支出金 15,320	拡充	- 私立保育園 57,105千円 産休明け保育実施園 6園 二葉南元保育園 至誠会保育園 成子坂愛育園 よろい保育園 新栄保育園 エルパ保育園 - 区立保育園 1,969千円 0歳児（産休明け）保育実施園 新規 長延保育園 9人 定員拡大 中落合第二保育園 6人 弁天町保育園 6人 0歳児保育実施園 24→25園 (うち産休明け保育実施園 9→10園)
保育所の定員及び配置の適正化 総務費 総務管理費 財産管理費 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設建設費	258,691	81,267 国庫支出金 43,645 都支出金 21,822 特別区債 15,800	新規	- 富久町保育園の改築 224,251千円 新宿第一保育園との統合) 床面積:1,589㎡ 保育園 1,046㎡ 児童館 543㎡ (地域開放室、談話コーナー含む) 定員 2園 (120人)→1園(143人) 平成12年度 設計 平成13年度 解体・建設 平成14年度 建設 平成15年度 開設 工事費 161,671千円 工事監理委託 5,872千円 仮園舎整備等 34,092千円 解体工事費 22,616千円 ☆債務負担 224,716千円 - 旧原町小学校の解体工事費 34,440千円 老人保健施設と保育所の複合施設 建設予定
家庭福祉員制度の充実 福祉費 児童福祉費 家庭福祉費	16,861	7,592 都支出金	拡充	家庭福祉員 5人→7人 (家庭福祉員1人の定員 3人→5人)

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
一時保育の実施 福祉費 児童福祉費 ①児童福祉事業費 ②家庭福祉費 ③児童福祉施設費	547	300 分担金及び負担金		家庭養育児童（未就学児）の一時預かり制度 実施場所 保育室 4所 私立保育園 9所 家庭福祉員 7人 区立保育所 30所
子ども家庭支援センターの設置 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	8,617	4,308 都支出金		子どもと家庭の総合相談窓口 火曜～土曜 午前10:00～午後5:00 相談事業、サービス調整、地域の組織化 子育て情報の提供、ひろば事業
子育てひろば事業の推進 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	4,080	2,040 都支出金		・子育て支援地域活動 ・子育て相談事業 ・子育て啓発事業 児童館 10館で実施
児童館の整備 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設建設費	130,249	14,072 都支出金 10,072 特別区債 4,000		富久町児童館 平成12年度 設計 平成13年度 解体・建設 平成14年度 建設 平成15年度 開設 工事費 84,030千円 工事監理委託 3,053千円 解体工事 26,020千円 仮園舎整備等 17,146千円 ☆債務負担 114,908千円
障害児童の学童クラブ利用の学年延長 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	6,922	0		障害児の学童クラブ受入れ 小学6年生まで
児童館 学童クラブの利用時間の延長 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	1,941	0		平日 午前9:30～午後6:00 春、夏、冬休みの平日 午前9:00～午後6:00

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
子どもショートステイ事業の実施 福祉費 児童福祉費 家庭福祉費	1,280	419 都支出金		保護者の就労等により一時的に子どもの養育が困難になった時に児童福祉施設で短期間預かる 社会福祉法人 二葉乳児院 年間延べ90人 自己負担 1泊 3,000円 但し 住民税非課税世帯 半額 生活保護世帯 無料
ファミリー・サポート・センター事業の推進 福祉費 児童福祉費 家庭福祉費	6,041	3,640 国庫支出金 2,247 都支出金 1,213		育児の援助を受けたい会員と、援助をしたい会員を登録し、アドバイザーが有償の相互援助の斡旋を行う 会員数 提供会員:48人 利用会員:177人 両方会員:13人 (12年9月末) 報酬の目安 通常時間で800円/時間 運営委託 新宿区社会福祉協議会
乳幼児医療費助成の充実 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費	608,167	121,127 都支出金 121,126 諸収入 1		0歳から就学前までの乳幼児の医療費(自己負担分)の助成
サービス基盤整備の推進 施設サービス) 総務費 総務管理費 財産管理費 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	678,171	0 新規		特別養護老人ホーム等建設事業助成 ・社会福祉法人聖母会 521,385千円 聖母ホーム 80床 所在地:新宿区 平成13年9月入所開始予定 併設施設 ショートステイ 20床 養護老人ホーム 50床 (補助分 20床) 痴呆性高齢者ケアホーム 在宅介護支援センター ヘルパーステーション ・ベッド確保 69,959千円 合計ベッド数 773床 ・旧原町小学校の解体工事費 86,827千円
サービス基盤整備の推進 居宅サービス) 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	110,000	15,000 都支出金		痴呆対応型共同生活介護施設 痴呆性グループホーム)の整備助成 30,000千円 補助基準額 1ユニット(5~9人) 3,000万円 ・通所介護施設整備助成 80,000千円 補助限度額 2000万円 4施設

1 健康でおもいやりのあるまち

単位 :千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
介護予防対策の推進	44,815	34,323		・自立支援型家事援助サービス 28,423千円 対象 要介護認定において自立と判定された高齢者等 派遣時間 週2時間限度 派遣時間帯 午前9時～午後5時 自己負担 原則 1割 ・いきがい対応型デイサービス 16,392千円 対象 要介護認定において自立と判定された高齢者及び60歳以上の家に閉じこもりがちな高齢者等 ①いきがい趣味活動 ②自立支援 ③機能維持向上 ④その他サービスを提供 週2回 20名程度 9館実施 (小滝橋いきがい館は週5回) 参加費 1回 100円 信濃町ことぶき館、北山伏ことぶき館、戸山ことぶき館、高田馬場第二ことぶき館、西落合ことぶき館、北新宿第一ことぶき館、薬王寺ことぶき館、清風園、小滝橋いきがい館
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		都支出金 30,156 諸収入 4,167		
痴呆性高齢者対策の推進	5,329	3,948		痴呆性徘徊高齢者探索サービス 位置情報専用探索システム利用助成 導入経費の全額 利用料の2/3を助成 平成13年度 90台
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		都支出金		
在宅介護支援センターの整備充実	159,116	61,147		・基幹型(区役所) 52,082千円 居宅介護支援事業等 ・地域型 107,034千円 原町ホーム在宅介護支援センター(職員2名) 高田馬場在宅介護支援センター(職員2名) 北山伏在宅介護支援センター(職員4名) 若葉在宅介護支援センター(職員2名) 中落合在宅介護支援センター(職員2名) 北新宿在宅介護支援センター(職員3名) (仮称)聖母ホーム在宅介護支援センター(職員2名) 平成13年9月開設予定 家族介護教室等の実施
福祉費 高齢者福祉費 ①高齢者事業費 ②高齢者福祉施設費		使用料及び手数料 18,144 都支出金 43,003	新規	

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
心身障害者自立生活ホームの 運営助成 福祉費 障害者福祉費 ①障害者福祉 総務費 ②障害者福祉事業費	28,916	8,259 都支出金	拡充	・既設助成対象 1所 定員3名→10名 (トウカム→あじさいホーム) 助成額 10,772千円 ・新設助成対象 1所 定員6名 (重度知的障害者生活寮) 助成額 18,144千円
ふれあいのまちづくり事業支 援 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	3,249	0		新宿区社会福祉協議会運営助成事業 地域福祉活動コーディネータ ふれあい福祉センター事業(情報提供等) 地域生活支援事業(ハンディキャップ運行) 住民参加による地域福祉事業
福祉のまちづくりの推進 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	499	0		広報啓発活動 高齢者疑似体験・講演会等実施
障害者計画の策定 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総 務費	6,015	0		実態調査等の結果を踏まえて障害者 計画 (平成14年度～19年度)策定
健康づくりの推進 衛生費 衛生費 公衆衛生費	835	0		難病療養相談等 615千円 パーキンソン病、脳卒中等の患者家族に対する 健康教室等の開催 牛込保健センター 8回 西新宿保健センター 9回 落合保健センター 9回 健康づくり協力店普及促進 220千円 飲食店や食料品等販売店で、「栄養成分 表示」や「栄養情報提供」を実施する店舗 を「健康づくり協力店」として登録し、区 民の健康づくりを推進
アレルギー疾患等健康診査 事業の充実 衛生費 衛生費 公害保健費	1,605	1,583 諸収入		アレルギー疾患等に関する相談及び指導 成人対象: 6回 (延べ60人) 小児対象: 個別12回、集団4回 (延べ240人)
感染症まん延防止対策の推 進 衛生費 衛生費 公衆衛生費	2,906	772 国庫支出金		新宿区感染症診査協議会の運営 発生時の移送、消毒、検査の実施 医療費公費負担、予防啓発事業等

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
結核対策の充実 衛生費 衛生費 公衆衛生費	19,767	6,537 国庫支出金 6,237 使用料及び 手数料 300		結核健康診断 業態者検診、患者家族検診、管理検診 受託検診、住民検診 ・日本語学校結核健康診断 予定校24校（対象者数 3,000人） 外国人用リフレットの作成 ・住所不定者結核出張健康相談 年2回 予定数 200名 結核患者服薬治療支援 住所不定者に対して結核の入院治療後に 直接服薬確認治療(DOT)を実施
エイズ対策の充実 衛生費 衛生費 公衆衛生費	8,838	3,426 国庫支出金	拡充	・検査業務 HIV抗体検査 530件 梅毒検査 480件 クラミジア検査 480件 新規検査：淋菌感染症検査 480件 対象拡充：クラミジア検査 200件→480件 女性及び30歳未満男性→希望者全員 ・相談業務等
民間精神障害者社会復帰支 援事業の運営助成 衛生費 衛生費 衛生総務費	148,760	92,233 都支出金		・精神障害者共同作業所通所訓練事業 運営助成 130,271千円 助成対象 6所 ・精神障害者グループホーム運営助成 18,489千円 助成対象 2所
食品衛生の普及啓発の強化 衛生費 衛生費 環境衛生費	992	0		生産から食卓までの食品衛生管理の 普及啓発の充実 区民対象講習会 3回 講演会 1回
快適居住環境の推進 衛生費 衛生費 環境衛生費	1,708	0		住まいの環境衛生相談 住まいの環境診断 60件 相談、講習会 500人 小規模給水施設の衛生管理指導 1,350件
かかりつけ医機能の推進 衛生費 衛生費 衛生総務費	6,338	0		在宅ケア対策委員会に委託 かかりつけ医の紹介 かかりつけ医の研修等

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
訪問指導の充実 衛生費 衛生費 公衆衛生費	3,556	4,372 国庫支出金 2,186 都支出金 2,186		寝たきりや痴呆の発生の予防及び 介護者支援 保健婦による訪問指導 訪問栄養指導 訪問口腔衛生指導
育児グループ・育児相談の実施 衛生費 衛生費 公衆衛生費	672	0		各保健センターにおいて育児グループを育成し、育児相談や育児グループ活動を支援 子育てに関する講演会 育児グループの交流支援 児童館への保健専門職派遣
親と子の相談室 衛生費 衛生費 公衆衛生費	1,206	0		乳幼児健診時の相談対象者や広報による応募者を対象に子育てに関する専門家による相談等を実施 各保健センターに専門窓口の開設 専門医 12回／年 カンセラ 12回／年
母親・両親・育児学級の充実 衛生費 衛生費 公衆衛生費	3,095	0		・母親学級 各保健センター 延べ40回 (3日制 24回 1日制 16回) ・両親学級 各保健センター 延べ12回 ・育児学級 各保健センター 延べ32回
乳幼児事故防止対策の実施 衛生費 衛生費 公衆衛生費	516	0		乳幼児健診時(1800名)に、家庭内における事故防止に関する普及啓発を実施 事故防止パノラの展示 アンケート調査 講演会 2回
介護予防対策の推進 衛生費 衛生費 公衆衛生費	18,397	5,246 国庫支出金 1,333 都支出金 3,913		機能訓練事業 対象 40歳以上で加齢や疾病等により心身機能の低下している者 各保健センター 1クラス 予定対象数 80～120名 1クラス 10～15名 週2回訓練実施
痴呆性高齢者対策の推進(精神保健相談並びに訪問指導) 衛生費 衛生費 保健所費	858	144 国庫支出金		痴呆高齢者の早期発見、発生予防及び介護者支援 専門相談 クニック 月1回 新宿区保健所 訪問指導 月1回 その他 普及啓発等
合 計	2,588,183	562,666		44事業

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
外国人のための情報提供と 相談機能の充実 総務費 総務管理費 広報費	8,195	0		外国人相談窓口の運営
男女共同参画への啓発活動 の充実 総務費 総務管理費 女性施策推進費	1,884	0		啓発活動 ・男女共同参画シホジウム 13年11月 450人 四谷区民ホール ・エンパワメント講座 6～7月 4回 50人 ウイズ新宿（リーダー養成） ・性と生の講座 3回 50人 ウイズ新宿等 ・講師派遣 6団体
男女平等推進計画の策定 総務費 総務管理費 女性施策推進費	3,239	0	新規	・男女平等推進会議の運営 876千円 男女平等に関する条例について検討 委員（学識経験者2名 公募区民4名 団体推薦2名） 5回開催 ・男女平等推進計画に基づく区民の 意識実態調査 2,363千円 対象 20歳～65歳の区民 2,500人
家庭生活における男女協働 の意識啓発 総務費 総務管理費 女性施策推進費	3,245	0	新規	・啓発活動 117千円 パートナーシップ講座 3回 各回40名 ウイズ新宿 ・情報提供 3,128千円 「しんじゅくフォーラム」の発行 5,000部
平和啓発事業の推進 総務費 総務管理費 一般管理費 教育費 教育総務費 教育指導研究費	1,402	0		・平和の啓発普及活動 931千円 平和展 区民センター3所 7～8月 世界平和連帯都市市長会議への参加 ・平和のポスター作品展 471千円 小学生・中学生を対象に作品を募集し展示 展示会 区民ギャラリー
国際交流の推進 総務費 総務管理費 一般管理費	1,264	0		友好都市交流の調査推進 レフカダ町との友好交流 ミツ区との友好交流 東城区との友好交流 高遠町との友好交流 新宿区の紹介冊子
地域交流の促進 区民費 地域振興費 地域振興事業費	2,229	0		未センター化施設での地域センター 自主事業の開催

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
地域センターの自主運営機能の充実 区民費 区民施設費 区民センター費	328	0		地域センター管理運営委員会による 地域の課題を考える」講座・交流会の開催
地域活動への支援 区民費 地域振興費 地域振興事業費	2,484	2,400 諸収入		地域活動への物的援助 貸出物品の更新、充実 パソコン等
コミュニティ活動支援情報の提供 区民費 地域振興費 地域振興事業費	196	0		情報の収集、提供 ボランティア情報、地域人材情報、活動団体情報の提供
榎町特別出張所等区民施設の建設 区民費 区民施設費 区民センター費 区民施設建設費	510,794	256,552 使用料及び手数料 1,552 特別区債 255,000	一部 新規	施設の概要 地上4階、地下1階 延床面積 1,887㎡ 地域センター 804㎡ 特別出張所 286㎡ 共用部分 797㎡ 平成14年1月竣工 平成14年4月開館 多目的ホール、葬儀ができる多目的ホール、調理室、軽音楽室、工芸室、和室、児童遊戯室、センター事務室等 ・工事費 456,998千円 ・工事監理委託料(構造) 1,548千円 ・移転運搬費 2,172千円 ・工事事務費等 7,147千円 ・初度調弁費 35,424千円 ・落成記念式典 927千円 ・管理運営費 6,578千円 平成14年2月～3月分施設維持管理 地域センター管理運営委員会への委託 (平成14年1月～3月)
家庭及び地域の教育力の向上 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	5,548	0		家庭教育の振興 家庭教育講座 52回 ブロック家庭教育学級 11ブロック 各3回 PTA研修会 幼稚園、小学校、中学校・養護学校 各1回
総合的な学習の時間の運営 教育費 教育総務費 教育指導研究費	13,200	0	拡充	新学習指導要領に対応 小学校3年～6年生 週3時間 中学校1年～3年生 週2～3時間 活動費1校あたり 30万円

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
コンピュータ利用教育の推進 教育費 教育総務費 教育センター費 教育指導研究費 教育費 ①小学校費 ②中学校費 学校管理費 教育費 養護学校費 養護学校費	238,855	6,192	拡充	・小学校、中学校全校へのインターネット導入を受けての指導研究 14,686千円 インターネットの導入及び研究 テクニカルサポート委託、PCインストラクション委託 コンピュータ研修会等 ・小学校(1校22台) 144,578千円 インターネット導入 全校 ・中学校 1校42台) 78,457千円 インターネット導入 全校 ・養護学校(2台) 1,134千円 インターネット導入
教育機器の整備(映像教育の推進) 教育費 小学校費 学校管理費 中学校費 学校管理費	2,600	0		小学校、中学校全校配備済 機器の修繕
学校適正配置の推進 教育費 教育総務費 事務局費	870	0		学校統合協議会等の運営
学校施設の計画的整備 四谷地区統合新校) 教育費 中学校費 ①中学校管理費 ②営繕費	141,918	0		・四谷中学校の開校 6,099千円 開校式(招待者530名) 生徒の開校式(生徒数365名) ・四谷中学校校舎整備 135,819千円
余裕教室の有効活用(中学校) 教育費 中学校費 営繕費	18,115	0		改修工事 牛込第三中学校、戸山中学校
学校施設の改善(小学校校庭整備) 教育費 小学校費 営繕費	35,307	0		改修工事 富久小学校
学校施設の改善(音楽室防音・冷房化) 教育費 小学校費 営繕費	17,785	0		改修工事 愛日小学校 全校整備完了
学校施設の改修(外壁改修)(小学校) 教育費 小学校費 営繕費	44,323	0		校舎・屋内運動場外壁改修工事 江戸川小学校 校舎外壁改修調査委託 落合第三小学校

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
教育施設の震災対策(小学校) 教育費 小学校費 営繕費	10,916	3,000 国庫支出金		校舎耐震補強工事 落合第一小学校
学校ボランティアの活用 教育費 ①小学校費 ②中学校費 学校管理費	13,328	0		・外部指導員・外部講師(学校ボランティア)による特色ある授業等の充実 小学校 31校 年間 24回/1校 ・外部指導員(学校ボランティア)による部活動等の充実 中学校 13校 年間 400回/1校
国際理解教育の充実 教育費 教育総務費 教育指導研究費	45,589	0		1 外国人英語教育指導員の配置 14,528千円 中学校全校 ①1年生:25時間 2年生:20時間 3年生:15時間 各クラス・年間 ②部活動 20時間/1校・年間 ③教材研究 40時間/年間 2 小学校児童の国際理解教室 6,827千円 ・国際理解教室(ハロ-教室) 小学校12校 6ブロック 各2校 6年生対象 5月~2月 土曜日午後20回 ・外国人との交流学習 小学校31校 3回/1校・年間 3 日本語適応教室 24,234千円 区立幼稚園児、小中学校児童・生徒 ・教育センター(来所相談等) ・小中学校(訪問指導等) ・日本語適応指導の手引作成
文化等学習支援者バンク制度の設置 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	1,258	0		文化等学習支援者バンク制度 登録、紹介、活用 登録希望者への講習会の実施 年6回 名簿作成 (財団補助事業)
スポーツ指導者バンク制度の充実 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	1,413	0		指導者バンク制度 登録、紹介、活用 スポーツ指導者講習会 100名 2回 スポーツ指導者フォロー研修会 2回 地域指導者連絡会等 (財団補助事業)

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
図書館施設 設備の充実 教育費 生涯学習費 生涯学習施設費	55,730	0	新規	図書館情報システムの再構築 資料・情報提供機能の充実 ・システムのアップグレードの高速化 ・インターネットの活用 全9館：利用者用端末 30台 窓口用端末 26台
無形民俗文化財の調査 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	1,122	0		淀橋地区」調査委託 (財団補助事業)
ミニ博物館の拡充及び推進 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	3,354	0		運営補助等 染の里二葉苑 須賀神社三十六歌仙絵 つまみかんざし博物館 十二社熊野神社の文化財 内藤新宿太宗寺の文化財 目白学園遺跡 東京染ものがたり博物館 (一部財団補助事業)
人権尊重教育の推進 教育費 教育総務費 教育指導研究費	63	0		人権尊重教育推進委員会 委員構成 9名 委員長(小学校長) 1名 副委員長 2名、委員 6名 報告書の作成
合 計	1,186,554	268,144		30事業

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
地域防災コミュニティづくり 総務費 防災費 防災対策費	930	0		まちの防災チェック 避難所運営管理協議会による 防災マップの作成 10ヶ所
区内事業所の組織化と地域 連携の推進 総務費 防災費 防災対策費	180	0		事業所や地域との連携態勢づくり
災害対策用各種水利の確保 及び充実 総務費 防災費 防災対策費	2,866	0	拡充	・小型防火貯水槽の設置 2,137千円 多目的小型防火貯水槽 1基設置 (災害時に便槽を兼ねる貯水槽) ・公衆浴場の揚水施設改修 729千円 7ヶ所→8ヶ所
防災ボランティア等の育成 総務費 防災費 防災対策費	1,258	0		・防災ボランティアの育成 一般公募40名 6ヶ月の基礎研修・専門研修 登録者 22名 ・防災アドバイザーの育成 40名(18ヶ月の基礎研修・実地研修) 本登録 17名 仮登録 21名
災害用備蓄品の充実 総務費 防災費 防災対策費	66,649	0		備蓄物資の購入 ビスケット 4,800食 アルファ化米 178,850食 さくら粥 18,800食 粉ミルク 1,800缶 離乳食 4,400食 ミネラルウォーター 1,800本 炊飯器セット 12セット 発電機セット 10セット 災害救助用医療品セット 43セット 常備医薬品セット 54セット 負傷者等搬送用袋 15袋 担架 10台
災害対策要員用宿舍の確保 総務費 総務管理費 福利厚生費	8,776	0		西早稲田職員防災住宅 西早稲田二丁目 単身用12戸 世帯用1戸
公衆浴場設備費助成 区民費 地域振興費 地域振興事業費	10,012	0		助成限度額：1,000千円 助成件数：10件

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
公衆浴場資金の貸付 区民費 地域振興費 地域振興事業費	40,448	37,110 諸収入		- 公衆浴場改修資金 貸付限度額 50,000千円 償還期限 20年以内 利子補給 1/2 - 公衆浴場多角化資金 貸付限度額 30,000千円 償還期限 20年以内 利子補給 1/2
都市計画道路の整備 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	2,050,116	1,968,605 都支出金 128,300 繰入金 1,439,605 特別区債 400,700		- 補助第72号線Ⅰ期 122,933千円 用地買取（公社より買い戻し） 鑑定委託等 - 補助第72号線Ⅱ期 1,927,183千円 用地買取（公社より買い戻し） 鑑定委託等
道路区域線等の調査 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	24,814	0		区域線測量 2,889m 三栄町地内外
公共基準点の管理 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	3,194	0		基準点の整備と保守点検 四級基準点の整備 60点 整備対象地区:北町地内外 40ha
総合治水対策の促進 土木費 河川費 河川総務費	136	0		促進事務費
細街路の拡幅整備 土木費 道路橋りょう費 橋りょう総務費 土木費 建築費 建築行政費	54,728	0		- 道路整備等 38,353千円 道路工事（区道 20件 私道 30件） 道路整備助成(筆界確認) 20件 - 奨励金 16,375千円 後退用地 5件 すみ切り用地 10件
人とくらしの道づくり 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	266	0		新規候補地選定調査
道路の改良 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	133,561	0		道路改良 8路線

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
まちをつなぐ橋の整備 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	42,262	0		・拡幅工事負担金 35,000千円 神高橋 石切橋 ・橋りょうの震災対策 7,262千円 新杣橋
交通安全意識の高揚 土木費 土木管理費 交通安全対策費	20,385	0		・交通安全啓発活動 18,191千円 交通安全のつどい 交通安全パレード 交通安全運動・キャンペーン 交通安全資器材の整備 団体の育成 ・交通安全教育 2,194千円 幼児交通安全教室 こども交通安全教室 高齢者交通安全教室 指導者講習会 運転者講習会 視聴覚器材の貸出
参加する道づくり 土木費 土木管理費 交通安全対策費	161	0		交通安全総点検 利用者の立場での交通安全施設の点検
放置自転車対策の推進 土木費 土木管理費 交通安全対策費	9,463	4,208	新規	・自転車等整理区画の整備 3,756千円 飯田橋駅自転車等整理区画 (5月開設) 40台 ・新設自転車駐車場の維持管理 5,707千円 (牛込柳町、高田馬場第3)
交通安全施設の整備 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費	81,964	0		道路反射鏡:45基、街路灯:260基 区画線表示:12,000m、通学路表示:300m ² 滑止舗装赤:500m ² 視覚障害者誘導ブロック:120箇所
生き物の生息できる環境づくり 土木費 土木管理費 緑化推進費	576	0		・ゼローフ推進地区の整備 ・カブトムシの育成 ・神田川生き物実態調査
みどりの文化財の拡充 土木費 土木管理費 緑化推進費	8,874	0		樹木、樹林等の保護助成 指定樹木 1,105本 1本目9千円、2本目以降4.5千円 指定樹林 42箇所 1,000m ² まで9千円 以降1,000m ² 毎4.5千円 指定生垣 59件 20mまで900円/m 以降450円/m

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
みどりのリサイクル 土木費 土木管理費 緑化推進費	124	0		区有地を利用して、区民の樹木を引き取り再利用
みどりを増やすしくみづくりの推進 土木費 土木管理費 緑化推進費	3,483	0		緑化誘導 みどりの条例に基づき、建築行為に伴い提出される「緑化計画書」の認定
緑化意識の啓発 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,945	0		区民緑化の推進 ・みどりの協定 個人:113件 1年目@20,000円 2年目15,000円 3年10,000円 団体:12件 @200,000円 ・地域密着型みどりのイベント 3回/年
区有公共施設の緑化の推進 土木費 土木管理費 緑化推進費	40	0		推進事務費
安心のみどり整備 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,589	40 財産収入		接道部緑化の助成 26件 生垣新設 @15,000円/m限度 植樹帯新設 @10,000円/m限度 ブロック塀撤去加算 @10,000円/m限度
アユが喜ぶ川づくり 土木費 土木管理費 土木総務費	447	0		「神田川ファンクラブ」の活動を核に、区民に身近な視点で河川行政を促進の仕組みづくり
特色ある公園の整備 土木費 公園費 公園新設改良費	20,500	20,500 諸収入	新規	公園の改修 荒木公園 300㎡ 都下水道局の占用工事の終了にあわせて本復旧工事 (住民参加型)
みんなで考える身近な広場の再生 土木費 公園費 公園新設改良費	270	0		公園の改修方針検討 住民参加による改修案作成 1園

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
鉄道網の整備促進 土木費 都市計画費 ①都市計画総務費 ②都市計画推進費	140	0		・地下鉄13号線建設促進連絡会分担金 100千円 ・公共交通の整備促進 40千円
都市計画道路の整備促進 土木費 都市計画費 都市計画推進費	40	0		推進事務費
都市計画情報システムの確立 土木費 都市計画費 都市計画総務費	1,969	0		都市計画情報システムの運用 都市計画・土地利用情報を 地図情報システムで一元管理
交通結節点の整備推進(中井駅周辺) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		推進事務費
再開発事業の推進(西新宿六丁目南地区) 土木費 都市計画費 都市計画事業費	1,705,853	852,860 国庫支出金		西新宿六丁目南地区 約2.2ha 区有施設として仮称産業会館併設 平成14年度まで、共同施設整備費等補助
再開発による市街地の整備(西新宿五丁目中央地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	24	0		西新宿五丁目中央地区 約2.1ha
再開発による市街地の整備(西新宿八丁目成子地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	26	0		西新宿八丁目成子地区 約2.7ha
再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第7地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		西新宿六丁目西第7地区 約0.5ha
再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第6地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0	新規	西新宿六丁目西第6地区 約1.7ha
再開発による市街地の整備(西富久地区の共同化推進) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	461	0		西富久地区 約5ha まちづくりニュースの作成、実務者会議の開催

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
地域別市街地整備の推進(神楽坂地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	66,285	49,440 国庫支出金 32,960 都支出金 16,480		神楽坂一丁目～六丁目 約14ha 歩道の美装化工事(第Ⅰ期分)
地域別市街地整備の推進(若松町・河田町地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	172	0		若松町・河田町地区 約35ha 推進事務費
住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援 土木費 都市計画費 都市計画推進費	2,736	0		まちづくり事業の支援 ・まちづくり活動に対する相談・事業助成 ・まちづくり団体運営助成 8団体 ・まちづくり普及啓発事業
都市防災機能の向上 土木費 都市計画費 都市計画事業費	111,055	58,699 国庫支出金 20,697 都支出金 38,002		木造賃貸住宅地区整備促進 西新宿地区 約39ha 北新宿地区 約69ha 大久保・百人町地区 約46.5ha 若葉・須賀町地区 約15.6ha 上落合地区 約47ha 赤城周辺地区 約17ha 計6地区 ・建替資金利子補給 7,146千円 ・建替促進助成 65,616千円 ・公共施設整備 23,429千円 ・整備計画作成等 14,864千円
百人町三・四丁目地区の整備推進 土木費 都市計画費 都市計画事業費	4,801	0		百人町三・四丁目地区 約33.3ha 都市整備用地の管理等
区営住宅の供給 土木費 住宅費 ①住宅助成費 ②住宅管理費	115,788	158,355 国庫支出金 20,783 都支出金 18,095 使用料及び 手数料 108,405 繰入金 7,704 諸収入 3,368		・借上区営住宅共同施設整備費補助 26,220千円 区営住宅 借上 1団地(14戸) 仮称若松町第1 平成14年3月管理開始予定 ・設計費補助 4,919千円 ・管理費等 84,649千円

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
区民住宅の供給 土木費 住宅費 ①住宅助成費 ②住宅管理費	36,350	36,337 国庫支出金 7,968 都支出金 10,376 使用料及び手数料 2,316 繰入金 15,494 諸収入 183		・借上区民住宅共同施設整備費補助 18,013千円 区民住宅 借上 1団地 (10戸) 仮称若松町第1 平成14年3月管理開始予定 ・設計費補助 5,582千円 ・管理費等 12,755千円
事業住宅の供給 土木費 住宅費 住宅助成費	641	624 繰入金		まちづくり居住継続支援 一般世帯 1世帯
民間賃貸住宅家賃助成 土木費 住宅費 住宅助成費	67,406	66,780 繰入金		・ファミリー世帯 新規50世帯 限度額 月30千円 5年間 (継続134世帯) ・単身世帯 新規30世帯 限度額 月10千円 3年間 (継続75世帯)
住み替え家賃等助成 土木費 住宅費 住宅助成費	39,956	39,844 都支出金 7,306 繰入金 32,538		・高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯 家賃基準額：単身世帯 85千円上限 二人以上世帯 105千円上限 転居一時金：都補助基準額の3ヶ月分上限 都補助制度の見直しにあわせ、 新規受付は平成16年度までとし、 助成期間2年間とする。 また継続者は平成18年度で終了
分譲マンションの適切な維持・管理への啓発 土木費 住宅費 住宅総務費	404	0		マンション管理セミナーの開催 1回 マンション管理相談等
住宅建設資金融資あっせん 土木費 住宅費 住宅助成費	1,063	883 繰入金		利子補給 年利1%で算出した償還期間中の 利子総額の月割額を補給期間中に 限り補給 限度額 件数 償還期限 補給期間 建設・新築購入 15,000千円 4件 30年以内 10年以内 増改築資金（修築） 3,000千円 2件 10年以内 5年以内 増改築資金 5,000千円 2件 10年以内 5年以内 (ハリアリー) 公共事業移転資金 15,000千円 1件 30年以内 10年以内

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位 :千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
都心共同住宅供給事業等の 推進 土木費 都市計画費 都市計画事業費	380	0		1地区(継続地区 1地区) 若葉2ー12地区
主要な生活道路の整備推進 土木費 都市計画費 都市計画推進費	7,966	0	新規	主要な生活道路の整備手法の調査
合 計	4,759,773	3,294,285		54事業

4 にぎわいと魅力あふれるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
産業振興会議の運営 産業経済費 商工費 商工総務費	1,393	0		区内産業の実態に即した施策実施に向け 既存施策の再構築、統合、廃止、新たな 施策について提言 委員17名 振興会議3回 検討部会6回 学識経験者 経営者団体代表 地場産業団体等代表
創業支援 産業経済費 商工費 商工振興費	15,170	0		創業資金利子補給等 貸付限度額 1,500万円以内 償還期限 6年以内 据置期間 6ヶ月以内 利子補給 1/2 保証料補助 1/2
工業活性化支援事業の推進 産業経済費 商工費 商工振興費	42,991	11,297 都支出金	一部 新規	都の補助事業を活用して区内工業の 活性化を推進 (平成16年度まで) ・区主催事業等 2事業 20,037千円 優良企業・従業員表彰 12～16年度 地場産業展(プリンティングフェアと染色展の統合) ・補助金対象事業 7事業 11,954千円 新製品開発等支援 販路拡大支援 講座・講習会開催補助 海外研修補助 発表・展示会補助 ・中小企業業種別活性化対策事業 (都の直接補助への区加算補助) 11,000千円
商店街近代化助成 産業経済費 商工費 商工振興費	35,034	0	拡充	・助成対象事業 街路灯、カー舗装、アーケード、案内板、 フラワーポット、ストリートファニチャー等 助成規模:事業費の30/100以内 1,000万円限度 1,000万円相当 2商店会→3商店会 500万円相当 1商店会
商店街交流会 産業経済費 商工費 商工振興費	90	0		後継者・人材育成のためのセミナー開催 1回
消費者学習の充実 産業経済費 商工費 商工総務費	282	0		消費者講座の開催 出前講座 4回 各回30名 (消費生活相談員等による)

4 にぎわいと魅力あふれるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進(空き缶・吸い殻等の散乱防止啓発) 環境費 環境保全費 環境保全総務費	1,769	0		ポイ捨て防止意識の啓発 散乱防止計画の策定 街頭キャンペーン 3会場 年4回 地元独自の美化活動等への支援等
新宿駅東西自由通路の整備促進 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		推進事務費
合 計	96,809	11,297		8事業

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
公害の監視・規制・指導の充 実 環境費 環境保全費 環境保全推進費	28,971	176 使用料及び 手数料		・公害の規制指導 2,637千円 ・測定調査 25,603千円 大気質等測定調査 3調査 酸性雨実態調査 3所 2回 ダイオキシン類調査 4所 4回 環境測定システムの維持管理 ・工場台帳等情報管理システム 731千円
リサイクル啓発活動の推進 環境費 資源清掃費 資源清掃総務費	8,801	157 都支出金		ごみ減量とリサイクルの啓発活動 リサイクル新聞の発行 年2回 啓発パンフレットの発行 簡易包装キャンペーン 児童向け講座・施設見学会等 ①施設見学会 ②児童講座 ③表彰式 ④生ごみリサイクル講演会 地区イベント参加
資源回収の推進 環境費 資源清掃費 リサイクル推進費	711,405	73,014 使用料及び 手数料 53,306 諸収入 19,708		・リサイクル活動団体への支援 72,052千円 集団回収 330団体 活動支援用具の支給及び貸与 (台車、物置、空き缶圧縮機等) 牛乳パック回収拠点 31拠点 ・古紙回収(新聞、雑誌、段ボール) 239,082千円 収集計画量 14,319ト 週1回の資源回収日、区内ごみ集積場 ・びん・缶分別回収 303,035千円 週1回 拠点回収 家庭系びん缶回収 278,195千円 146,000世帯・約2,500箇所 事業系びん缶回収 24,840千円 ・ペットボトル回収 91,999千円 スーパー・コンビニ等から、2～3回 回収 区内約220箇所 容器包装リサイクル法によるペットボトルのべール化 ・乾電池の回収 5,237千円 回収拠点 74箇所

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
環境保全思想の普及・啓発 環境費 環境保全費 環境保全推進費	3,437	652 都支出金		普及啓発活動 夏休み親子体験教室 親子20組 区民酸性雨調査 環境パ°初展 環境絵画展 区民環境講座 6回 環境カレンダーの発行等
環境行動指針の推進 環境費 環境保全費 環境保全推進費	78	39 都支出金		区民、事業者への普及啓発 講演会等
ISO14001認証取得 環境費 環境保全費 環境保全推進費	1,436	0		環境マネジメントシステムの推進 (ISO 14001の推進) ISO14001定期審査 職員研修等
環境保全活動の支援 環境費 環境保全費 環境保全推進費	766	86 都支出金		・環境保全団体助成 418千円 1団体 50,000円限度 8団体 こどもエコクラブの活動支援 ・環境保全推進委員の活動 348千円
合 計	754,894	74,124		7事業

6 構想の推進のために

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
地域情報システムの推進・インターネットによる情報の提供と収集 総務費 総務管理費 電子計算事務費	30,251	0	特色	インターネット及びイントラネットの構築 8,512千円 導入一時経費アンチウイルスソフト等 79千円 地域情報システムの推進 インターネットによる情報の提供と収集 ランニングコスト 21,660千円
効率的な区政運営の確立 総務費 総務管理費 企画調整費	5,148	0		基本計画を構成する施策・事業の行政評価実施
建築行政情報サービスの推進 (道路資料等整備) 土木費 建築費 建築行政費	3,596	0		建築行政情報サービスシステムの運用 建築計画概要書、建築確認台帳等のデータベース化 総合地図情報のシステム化
合 計	38,995	0	3事業	

章	予算額	特定財源	事業数
1 健康でおもいやりのあるまち	2,588,183	562,666	44
2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	1,186,554	268,144	30
3 安全で快適な、みどりのあるまち	4,759,773	3,294,285	54
4 にぎわいと魅力あふれるまち	96,809	11,297	8
5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	754,894	74,124	7
6 構想の推進のために	38,995	0	3
合 計	9,425,208	4,210,516	146

事業数は予算計上された実施計画事業数です

IV 新規事業

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
企画部				
新宿区後期基本計画等の策定	203			平成15年度～19年度までの後期基本計画の策定及び第三次実施計画（15～17年度）の策定
住民基本台帳ネットワークシステムの開発	12,469			住民基本台帳法改正に伴う既存住基システム改修SE支援委託
総務部				
契約事務（区有施設の維持管理契約の見直し）	1,512		特色	5,000㎡程度を対象として施設の管理契約について民間調査機関による契約内容の調査 モデル地区選定
牛込原町小学校跡地の活用	121,507		計画 P.27 P.29	・老健施設及び保育園の合築のために、旧牛込原町小学校校舎等の解体工事 121,267千円 ・福祉施設整備事業者の選定 240千円
女性施策の推進（啓発活動）	117		計画 P.34	パートナーシップ講座 区内女性問題学習団体との共同開催 ウイズ新宿 3回
親と子の平和派遣	1,760			母と子への平和啓発、青年への平和啓発を統合 区民の親と子（小学校4年～中学校3年）7組 14名 広島へ派遣（隔年で長崎）
男女平等推進会議の運営及び意識実態調査	3,239		計画 P.34	・男女平等推進会議の運営（男女平等に関する条例についての検討） 委員（学識経験者2名 公募区民4名 団体推薦 2名）5回開催 ・男女平等に関する意識実態調査 対象:20歳～65歳区民 2,500人
区成立 55周年記念式典	7,594			区政功労者表彰 850人予定 平成14年3月15日（金）文化センター 招待者4,100人（参加予定800人）

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域防災計画書の発行	10,036			東京都震災予防条例の改正に伴い、新宿区防災会議において作成 本編、資料編 各700部 A4版 600頁
防災思想の普及	11,183			災害に備えて」の発行 A5版 50頁 200,000部 各戸配布
区民部				
住居表示の実施	3,379			対象地域:市谷台町 面積:約58,000㎡ 645世帯(H.13.1.1現在) 重点折衝地域:霞岳町、内藤町
区税徴収嘱託員制度の運営	27,440		実施計画関連	特別区税収納率の向上対策 ・徴収嘱託員の採用 10名 勤務日数 18日/月 ・職員の重点配置 6名増員配置 ＜増収目標 3億4千万円＞
榎町特別出張所等区民施設の管理運営	6,578	1,552 使用料及び手数料	計画P.35	平成14年1月竣工 平成14年4月開館 多目的ホール、葬儀ができる多目的ホール、調理室、軽音楽室、工芸室、和室、児童遊戯室、センター事務室等
消費者教育の支援	1,178			「消費者教育副読本」 中学生向け1,500部
環境保全資金融資	439			環境保全資金利子補給等 貸付限度額:400万円以内 償還期限:3年以内 据置期間:3ヵ月以内 利子補給:1/2 保証料補助:全額
地場産業展(工業活性化支援)	16,560	5,520 都支出金	計画P.47	プリンティングフェア、染色文化展を統合して隔年実施 平成13年度下半期 5日間予定 印刷・製本関連ブース 染色業ブース 優良企業・従業員表彰の受賞者紹介ブース
福祉部				
成年後見審判請求事務等	2,013	2,013 都支出金 1,389 諸収入 624		民法一部改正に伴う新しい成年後見制度開始に要する経費

新規事業

単位：千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
社会福祉法人等利用者負担軽減措置（介護保険特別対策事業）	134,532	100,566 国庫支出金 67,044 都支出金 33,522		低所得者で特に生活困難者に対し、社会福祉法人等が提供するサービスについての利用者負担分を減額（原則1/2）した場合、当該施設の運営に関し本来受領すべき利用者負担収入に対する割合が1%を超えた部分の1/2を公費で補助 但し、特養は5%を超えた部分の全額を公費で補助 負担割合：国1/2 都1/4 区1/4
家族介護慰労金支給（介護保険特別対策事業）	28,164	21,000 国庫支出金 14,000 都支出金 7,000		要介護度4,5相当で住民税非課税世帯の在宅高齢者が、過去1年間介護保険のサービスを受けなかった（週間程度のショートステイを除く）場合、介護する家族に対して10万円を支給 負担割合：国1/2 都1/4 区1/4
介護保険サービス等の利用状況調査	8,000	4,000 都支出金		介護保険利用者等にアンケート調査及び分析 対象：要介護者及び保険外サービス利用者等
介護保険サービスマップの作成	400			介護保険サービスの提供施設等のマップ作成 7,500部
いきいき福祉大作戦	1,407	703 都支出金	特色	・いきいき福祉大作戦キャンペーン ボランティア活動参加へのきっかけ作り ・高齢者クラブ「マイスター制度」 高齢者クラブ会員の知識、技能、特技を登録し子どもとの交流事業や高齢者クラブ活動に紹介・活用 ・生涯学習受講認定制度 高齢者向け各種講座の情報を提供し、受講者には修了証を発行 ・エコマネー制度 制度の仕組みの検討
短期入所振替業務等の支援	4,019	2,790 都支出金		介護支援専門員等に、介護保険制度上で無報酬となっている短期入所振替利用手続き及び住宅改修の理由書作成に対する助成 2,000円/件 負担割合：都3/4 区：1/4

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人暮らし高齢者等への助成(住宅改修指導)	480	360 都支出金		高齢者向け住宅への改良希望者に対する相談、助言等を行なう住宅改修アドバイザーの配置 2回/月
在宅介護支援センターの整備充実	7,833	2,411 都支出金	計画 P.29	仮称)聖母ホーム在宅介護支援センター 開設:平成13年9月
身体障害者実態調査	600	600 都支出金		身体障害者への福祉施策推進の基礎資料とするため、国勢調査の1/360の調査区で全国実施 新宿区内20地区
障害者福祉の啓発	4,025			障害者福祉の手引の発行 13,000部
衛生部				
生活習慣改善指導	35,211	28,174 国庫支出金 1,802 都支出金 26,372		生活習慣病の予防対策として、個別指導を実施 対象:55歳以上の区民で成人健診を受診し、糖尿病、高脂血症、高血圧の要指導者及び禁煙意向者 実施:6月1日~3月31日 医師会所属医療機関等
かかりつけ歯科医機能の推進	12,917	4,167 都支出金		寝たきり高齢者や心身障害者等に対するかかりつけ歯科医の紹介等のシステムを構築
歯周疾患検診	11,716	1,090 国庫支出金 545 都支出金 545		歯周疾患検診の実施と要指導者への予防改善指導を実施 対象:40歳、50歳、55歳、60歳の区民 実施時期:9月1日~11月30日
収去品検査 遺伝子組換え食品)	354			食品の安全性確保と円滑な表示制度の運用のため、遺伝子組換え食品の収去検査を実施

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
食品衛生・環境衛生に関する 相談事例集の配布	96		特色	保健所への食品衛生・環境衛生に対する苦情や相談、及びその回答をわかりやすく解説した事例集の作成、配布
薬物乱用相談関係機関の連携強化	269	269 都支出金		地域における薬物乱用防止対策を進めるため、福祉・教育・医療・警察機関等の連絡会等の設置 連絡会 3回 研修会 2回
環境土木部				
天然ガス自動車の導入	1,825	450 諸収入	特色	監察車の更新にあわせて天然ガス自動車を導入 軽貨物車 1台
ストックヤードの維持管理(市谷本村町)	1,817			ごみ減量の推進と資源回収の効率化を図るため、古紙類等を一時保管 所在:市谷本村町7番 敷地面積:6,191.7㎡ 施設面積:201.1㎡ 竣工:平成13年1月
放置自転車対策の推進(整理区画の整備)	3,756		計画 P.41	自転車等整理区画の整備 1所 設置:飯田橋駅 40台 開設:平成13年5月
里親制度による公園管理	820		特色	住民及び住民団体等による「公園の里親」が自主的に公園を育てることにより快適な公園環境を実現 清掃用具等貸与及び里親名プレート設置
公園の新設	32,159			中井東公園を、環状6号線拡幅事業により代替地(中井二丁目4番 538㎡)に移転 12年度設計委託 13年度工事 住民参加型
公園の改造	20,500	20,500 諸収入	計画 P.42	荒木公園(300㎡)を都下水道局の占用工事の終了にあわせて整備 12年度設計委託 13年度本復旧工事 住民参加型

新規事業

単位 :千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
遊び場の整備	30,200			外濠緑地の整備 四谷一丁目25番8外、2,065㎡) グラウンドゴルフ場等として整備予定
都市計画部				
まちづくり2001」の作成	187			都市マスタープラン(平成8年度策定)の実現に向け過去10年間のまちづくりの成果を検証するための報告書を作成 200部
都市計画行政資料整備	12,584	12,294 都支出金 12,180 諸収入 114		都市計画法に基づく土地利用現況調査」 調査項目：土地用途分類調査、建物用途分類調査、建物階数分類調査、建物構造分類調査
主要な生活道路の整備推進	7,966		計画 P.46	主要な生活道路の整備手法の調査
西新宿六丁目西第6地区再開発推進	80		計画 P.43	平成14年度 都市計画決定に向けて準備 西新宿六丁目13番地、15番地
住宅総合設計制度の創設	689		特色	地域特性を生かした総合設計制度(建築基準法に基づく土地の有効利用)の創設
教育委員会				
義務教育施設整備基金積立金	80,672		実施 計画 関連	平成12年度最終補正で基金設置
学校評議員の活動	1,014		特色	開かれた学校づくりを推進するため小・中学校、養護学校に設置 評議員定数：各校15名以内 活動内容：学校運営の基本方針や重要な活動に関し意見を述べる
教育基盤の整備推進	300		特色	教育改革の推進についての検討 ・少人数学習指導の実施推進について ・通学区域の弾力的運用について ・魅力ある学校教育環境の計画策定について

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道徳授業地区公開講座	300			都教育委員会と区教育委員会の共催による道徳授業の参観及び協議会の開催 小中学校20校 3時間/1校 1回/年
健康づくり支援事業	3,700			健康問題を抱える児童に対する健康教育の充実及び家族との連携強化 ・岡田高原学園卒園児に対する相談事業 ・健康づくり啓発事業（講演会、学校保健委員会啓発） ・健康づくり支援事業（健康づくり研修会 8日間 2回/年）
図書館情報システムの再構築	55,730		計画 P.38	利用者サービスの向上 ・情報提供の迅速化 ・インターネットによる蔵書情報の公開及び都立図書館等との貸出連携強化
Ⅱ講習会	83,446	83,914 都支出金		国のIT戦略を受けて、区施設等を活用した講座講習会の開催 ・受講予定者：8,600人 1講座4回延12時間20人 ・公共施設利用（社会教育会館等）251講座 ・学校施設利用 50講座 ・民間施設利用 129講座
選挙管理委員会				
都議会議員選挙	99,226	99,226 都支出金		平成13年7月22日任期満了 ・選挙人名簿登録者 230,583人(H12.12.2現在) 投票所 51所
参議院議員選挙	156,502	156,502 都支出金		平成13年7月22日任期満了 ・選挙人名簿登録者 230,583人(H12.12.2現在) ・在外選挙人名簿登録者 579人(H12.12.2現在) 投票所 51所
合 計	1,070,703	548,101		54事業

V 拡充事業

拡充事業

単位：千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特定財源	計画	説 明
総務部				
私立幼稚園就園奨励補助	37,329	9,324 国庫支出金		補助単価の改定 ・区民税非課税等世帯 第1子：133,750円→135,500円 第2子：146,000円→162,000円 ・所得割非課税世帯 第1子：101,800円→103,100円 第2子：117,000円→136,000円など
災害情報支援システムの運用	33,399			屋外拡声子局 96→97局 地域系移動局 175→179局
小型防火貯水槽の設置	2,137		計画 P.39	多目的小型防火貯水槽 1基設置(便槽を兼ねる貯水槽)
区民部				
租税教育	384			租税教育副読本」 中学生向け5,000部に加え、小学校6年生向け2,500部新規作成
商工だよりの発行	2,121			景況調査の廃止に伴い専門家による中小企業情報記事の充実
商店街近代化助成	35,034		計画 P.47	助成対象：街路灯,カー舗装,アーケード,案内板 フラスコ等 助成規模：事業費の30/100以内、1,000万円 限度 助成対象商店会：2件→3件(1,000万円相当) 1件(500万円相当)
福祉部				
高齢者理美容サービス	8,043	5,859 都支出金		区内在住の65歳以上の介護を要する高齢者等で調髪を希望する方に対し理美容師が出張調髪する際の出張費を助成 理容師のほか美容師の派遣も対象とする
心身障害者自立生活ホーム等の運営助成	28,916	8,259 都支出金	計画 P.31	既設助成対象 1所 定員3名→10名 (トクハイム→あじさいホーム) 新設助成対象 1所 定員6名 (重度知的障害者生活寮)

拡充事業

単位:千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特定財源	計画	説 明
新宿区障害者就労福祉センター運営助成等	4,384		特色	チャレンジワークの法人化をすすめる準備 障害者就労支援情報処理訓練事業 延べ96回(全2コース,各コース48回実施) 1コースにつき受講者6名 (知的障害者:3名、精神障害者:3名)
在宅重度心身障害者理美容サービス	1,842	1,380 都支出金		外出が困難な重度心身障害者で調髪を希望する方に対し、理美容師が出張調髪する際の出張費を助成 理容師のほか美容師の派遣も対象とする
中軽度知的障害者ホームヘルプサービス	4,761	3,109 国庫支出金 2,073 都支出金 1,036		知的障害者のホームヘルプサービスを重度から中軽度(愛の手帳3・4度)まで拡充(生計中心者の所得による応能負担)
中軽度知的障害者ガイドヘルパー派遣	4,080	2,061 国庫支出金 1,374 都支出金 687		中軽度知的障害者(愛の手帳3・4度)のガイドヘルパー派遣を実施(本人所得による応能負担)
24時間巡回型ホームヘルプサービス	15,043	10,933 国庫支出金 6,973 都支出金 3,486 諸収入 474		従来の滞在型に加えて巡回型を実施(生計中心者の所得による応能負担)
児童手当	820,548	335,073 国庫支出金 287,966 都支出金 47,107		所得制限限度額の緩和 (例 4人世帯の場合の所得額) 特例給付 475万円→574万円 児童手当 284万円→415万円
家庭福祉員制度の運営	26,309	11,246 都支出金	計画 P.27	・家庭福祉員 5人→7人 家庭福祉員1人の定員 3人→5人)
保育所への保育委託、延長保育	188,652	67,221 国庫支出金 34,485 都支出金 18,576 その他 14,160		エビイシイ保育園(夜間保育所)の新規認可予定 所在地:大久保2丁目 基本開所時間11時間(AM11:00～PM10:00) 延長保育実施(朝6時間(AM5:00～)、夜6時間(～AM4:00)) 0歳児(産休明け)保育実施

拡充事業

単位:千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特定財源	計画	説 明
保育所・保育の充実 低年齢児保育)	1,969	27,118 国庫支出金 14,691 都支出金 7,345 その他 5,082	計画 P.27	区立保育園 0歳児定員の拡充及び「産休・育休明け」入所予約 長延保育園産休明け保育実施 9人 弁天町保育園0歳児保育拡充 6人(予約3人) 中落合第二保育園 6人(予約3人) (産休明け保育実施園 9→10園 0歳児保育実施園 24→25園)
延長保育の充実	10,703	4,900 都支出金 2,884 その他 2,016	計画 P.27	区立保育園 ・1時間延長保育 (18:15～19:15) 5→6園 延長定員:100→120人 新規 (東五軒町保育園) 既実施保育園(薬王寺,百人町,中落合第二, 大久保第一,高田馬場第二) ・2時間延長保育 (18:15～20:15) 1園 (百人町保育園)
保育所・保育の充実 障害児の受け入れ)	93,168			区立保育園 15園→全園(30園)
衛生部				
エイズ対策	8,838	3,426 国庫支出金	計画 P.32	検査業務 HIV抗体 530件,梅毒 480件,クラミジア 480件 新規検査:淋菌感染症検査 480件 対象拡充:クラミジア検査(200件→480件, 女性及び30歳未満男性→希望者全員)
健康教育	4,036	1,747 国庫支出金 850 都支出金 897		・集団健康教育 (歯の健康教育、骨粗しょう症予防教育、 病態別健康教育、一般健康教育) ・介護家族健康教育 ・がん予防健康教育 (乳がん、大腸がん) ・個別健康教育 (高脂血症、糖尿病) 各保健センター各5人
難病患者等ホームヘルプサービス	3,005	2,625 国庫支出金 1,370 都支出金 849 諸収入 406		従来からの滞在型に加えて、巡回型24 時間対応のホームヘルプサービスを実施

拡充事業

単位:千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特定財源	計画	説 明
環境土木部				
放置自転車対策の推進	45,103	300 諸収入		放置禁止区域 15区域→17区域（若松河田駅、牛込柳町駅）
収集作業の運営	249,425		一部 特色	・家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品 化法)施行に伴う不法投棄家電製品の処理 ・ごみ出しが困難な高齢者世帯等への訪 問収集 ・繁華街地域の環境美化対策 歌舞伎町の一部をゼロ地域とし、商店街 と関係機関との協力による環境美化対策
都市計画部				
新宿駅周辺地域の整備推進	208		特色	新宿駅東口の整備について検討
教育委員会				
奨学資金の貸付	14,679	9,661 諸収入		貸付金の増額(平成13年度生から) 国・公立生16,000円→17,000円 私立生 28,000円→29,000円
コンピュータ利用教育の推進 (インターネットの導入)	10,604		計画 P.36	インターネットの導入(全45校) 中学校5校→全13校、小学校18校→全31校 養護学校1校
心の教室相談員活用調査研 究	5,395	3,840 都支出金		スクールカウンセラー未配置校に相談員配置 中学校全校に配置 スクールカウンセラー未配置校 8校 週2日 27週 スクールカウンセラー配置校 5校 週1日 35週
総合的な学習の時間の運営	13,200		計画 P.35	平成14年度から実施の新学習指導要領 のための移行措置 ・小学校3年～6年生 週3時間 ・中学校1年～3年生 週2～3時間
合計	1,673,315	508,082		29事業

VI 主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位：千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
議会事務局		
議会活動(議員報酬)	△ 8,440	議員報酬の一部返上 議長10%、副議長5%、議員(監査)3%、委員長・ 副委員長・議員2%
議会活動	△ 5,490	・特別委員会数の見直し ・議長交際費の削減
企画部		
電子計算事務費	△ 120,489	・再リースによる見直し ・IT戦略財源として機器構成等見直し
総務部		
総務部の管理運営	△ 950	・区長交際費の削減 ・事務用品等見直し
私立幼稚園園児等保護者の負担軽減補助	△ 3,600	段階的所得制限の導入 所得上限額 790万円未満→730万円未満
契約情報システムの機器賃借料	△ 6,212	・機器再リースによる見直し ・データセットアップ委託廃止
職員の健康管理	△ 3,563	検診委託料単価見直し
職員の被服貸与	△ 3,339	女子制服の一部廃止
職員保養所の管理運営	△ 33,125	清風荘の廃止
防災センターの管理運営	△ 12,257	危機管理態勢強化による勤務体制の見直し
区民部		
税務事務	△ 4,136	口座振替領収書の廃止
館山区民保養所の管理運営	△ 131,771	館山区民保養所の廃止
消費者保護対策	△ 1,080	消費生活モニターの廃止

主な事務事業の見直し

単位 :千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
商工業融資資金の貸付等	△ 104,030	特別緊急資金は12年度で廃止
商工業景況調査	△ 2,263	事業の廃止
福祉部		
社会福祉事業団運営助成	△ 6,823	事業団職員定数等の見直し
老人保健医療事務	△ 102,815	医療機関への事務手数料等の見直し
ふれあい入浴	△ 42,768	入浴証方式による事業実施方法の見直し
特別養護老人ホームの運営(北山伏)	△ 34,616	施設職員定数の見直し
特別養護老人ホームの運営(北新宿)	△ 29,296	施設職員定数の見直し
高齢者在宅サービスセンター(北山伏)の管理運営	△ 31,746	施設職員定数の見直し
高齢者在宅サービスセンター(若葉)の管理運営	△ 1,289	施設職員定数の見直し
高齢者在宅サービスセンター(中落合)の管理運営	△ 8,945	施設職員定数の見直し
高齢者在宅サービスセンター(北新宿)の管理運営	△ 8,196	施設職員定数の見直し
高齢者在宅サービスセンター(百人町)の管理運営	△ 3,628	施設職員定数の見直し
障害者福祉センターの委託化	△ 3,639	管理運営の委託化
乳幼児医療費助成	△ 26,202	医療機関への事務手数料等の見直し
生活保護世帯に対する法外援護	△ 8,648	入浴設備のある簡易宿泊所入所者に対する入浴券の廃止
高齢者福祉手当	△ 767,647	平成12年度より1/4づつ減額し14年度で事業終了
心身障害者福祉手当支給	△ 138,198	所得制限の導入 65歳以上の新規受付廃止

主な事務事業の見直し

単位 :千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
衛生部		
試験検査課業務の委託化	△ 9,826	生化学部門の一部委託化
環境土木部		
道路の維持補修	△ 3,545	集水ますしゅんせつ回数の見直し
道路の応急補修	△ 3,894	直営実施による自動車雇い上げの見直し
道路の清掃	△ 6,482	清掃対象路線の見直し
地下歩行者道路の維持管理	△ 6,460	清掃委託回数の見直し
公園の維持管理 (その他)	△ 4,924	砂場の管理等の見直し
私道整備助成	△ 15,309	助成率の見直し 9/10→8/10
都市計画部		
住み替え家賃助成	0	平成 16年度まで新規受付、平成 18年度で終了
がけ等整備資金の貸付及び利子補給	△ 941	利子補助の見直し 上限 3%→上限 1. 6% (1/ 2補助)
選挙管理委員会		
選挙執行の効率化	0	・投開票へアルパイトの導入 ・投票所整理券送付方法の見直し 個人あてハガキ→封書による一括送付
教育委員会		
校外学習等のバス派遣	△ 5,877	バス借上台数の見直し
学童擁護委託	△ 7,948	・非常勤職員の削減 ・業務委託化の推進
小・中学校機械警備委託	△ 77,883	全校機械警備の導入及び勤務体制の見直し

主な事務事業の見直し

単位 :千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
箱根岡田高原学園の管理運営等	△ 31,209	箱根岡田高原学園の廃止
校外施設の管理運営 (塩見)	△ 10,463	委託料の見直し
校外施設の管理運営 (女神湖)	△ 22,808	委託料の見直し
生涯学習財団運営助成	△ 67,693	職員の削減等管理体制の見直し
その他(共通)		
時間外手当	△ 89,891	10%削減
休日給夜勤手当	△ 39,321	10%削減
区長等報酬見直し	△ 4,716	報酬の一部返上
合計	△ 2,064,391	

参 考

【参考】

予算の依命通達	6 5
各会計当初予算総括表	6 9
一般会計歳入予算款別総括表	7 0
一般会計歳出予算款別総括表	7 0
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	7 1
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	7 1
老人保健特別会計歳入予算款別総括表	7 2
老人保健特別会計歳出予算款別総括表	7 2
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	7 3
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	7 3

12新企予第306号

平成12年9月29日

殿

新宿区助役 高橋和雄

平成13年度予算の見積りについて（依命通達）

景気回復の足取りは、いまだ確かなものとはなっていない。

そうした状況の中で、昨年の「区政改革プラン」による総合的な事務事業の見直しは、区財政健全化に向けた大きな成果をもたらした。これにより、第二次実施計画の策定も可能となった。

しかし、実施計画期間後の予算編成が危ぶまれる事態が想定される。これへの対応は、今後も「区政改革プラン」の着実な推進を図りつつ、区行政内部の改革を推めることによって、道を切り拓いていくほかはない。

そのためには、行政運営のあり方そのものの見直しに踏み込んだ取り組みが重要である。「行政の責任で」、「行政の負担で」、「行政のやり方で」という事業の実施や施策の展開では、これからの自治体運営は立ち行かない。財政健全化の目的は、事務事業の規模が財政の枠に収まれば事足れりということではなく、少子高齢社会や環境との調和といった政策課題に限られた資源をどう有効に組み立てて対応していくかということである。

以上のような考え方に立って、平成13年度予算は、財政健全化への道筋を確かなものとし、21世紀の新宿区を描く足がかりとなる予算として編成することとする。

よって、予算の見積りにあたっては、抜本的な区行政内部の改革を積極的に推進するとともに、分権時代にふさわしい創造的で特色ある施策の具体化を図り、下記の事項に留意し、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 実施計画事業については、第二次実施計画策定の検討結果を踏まえ、適切な見積りを行うこと。

なお、実施計画関連課題については、財源確保の観点から積極的な推進に努めること。

- 2 「開かれた区政推進計画」及び「区政改革プラン」における考え方を踏まえ、すべての事務事業について、存廃を含めた根本的な見直しを引き続き行うこと。

また、内部管理経費については、徹底した内部努力により、引き続き削減を行うこと。

- 3 特色ある区政関連課題については、その検討状況に留意しつつ、スクラップアンドビルドを原則とし適切な対応を図ること。

- 4 経費については、次に定めるところにより見積ること。

(1) 一次経費

イ 上記以外の経費一次経費枠内示額の範囲内で所要額を見積ること。

(2) 二次経費

ア 人件費、公債費別に定める基準により、所要額を見積ること。

イ 計画事業費計画事業内示額を上限として、所要額を見積ること。

ウ 債務負担行為に基づく経費債務負担行為限度額の範囲内で所要額を見積ること。

エ 法令・条例により支出額が確定する経費制度改正の動向を踏まえ、所要額を見積ること。

オ 貸付金、繰出金、積立金過去の実績等を勘案し、所要額を見積ること。

カ 上記以外の経費「開かれた区政推進計画」及び「区政改革プラン」の趣旨を踏まえ、所要額を見積ること。

なお、平成12年度予算以前における「休止・縮小」事業については、平成13年度も同様の扱いとする。

また、別表に掲げる経費については、引き続き特段の削減努力を行うこと。

5 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積ること。

特に、国・都支出金の減により一般財源額が増となる場合は、安易な一般財源による補てんを行わず、事業実施方法等の見直しにより対処すること。

また、地方分権推進計画等に基づく財源措置の変更については、十分留意すること。

6 新規・拡充事業については、既定事業の見直しが前提となるものを除き、要求しないこと。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、目的やその効果を踏まえ事業の終期について明記すること。

7 施設整備等については、必要性、緊急性、優先度などの観点から十分な検討を行うとともに、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積ること。

特に、工事費積算については、特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

8 区出資の財団・公社等については、経営努力をより一層促すとともに、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積ること。

9 施設の管理費については、経費を最小限にとどめるよう委託内容の見直しを行うほか、省資源、省エネルギーの徹底を図り、管理運営費の圧縮に努めること。

10 O A化については、事務事業の簡素効率化、その必要性、効果などを十分検討の上、所要の経費を見積ること。また、稼働中のシステムについても、その利用状況、費用対効果を十分精査し適正化に努めること。

- 11 清掃事業等移管及び介護保険制度実施に伴う経費については、執行状況を踏まえ、国・都の動向に留意の上、適切に見積ること。
 - 12 職員定数については、「開かれた区政推進計画」及び「区政改革プラン」における削減目標の実現を図り、民間活力の積極的な導入など事務事業の見直しを行い、定数の削減に努めること。
 - 13 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕そくを行い、極力収入増加を図るよう努めること。
- また、区税及び保険料等収入については、増収計画に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

別表

- 1 会議費 打合せ会・懇談会・式典等の飲食に要する経費は、原則として計上しないこと。
- 2 近接地外旅費 目的・必要性を精査し、真に止むを得ない経費を除き削減すること。
- 3 イベント経費 開催回数・内容について、十分精査し削減すること。
- 4 PR関係経費 ポスター・チラシ等、目的・必要性を精査し削減すること。
- 5 施設維持管理経費
 - (1) 光熱水費 施設の省エネルギー対策に留意し削減すること。
 - (2) 装飾植木等賃貸借 原則として計上しないこと。
- 6 事務管理経費 消耗品・印刷製本費・備品購入費・タクシークーポン券購入費等、十分精査し削減すること。
- 7 時間外勤務手当 事務事業の執行に工夫を凝らし削減すること。

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	平成13年度 予算額	平成12年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	114,060,806	114,305,746	△ 244,940	△0.2%
国民健康保険特別会計	23,355,329	22,266,166	1,089,163	4.9%
老人保健特別会計	25,690,514	24,277,310	1,413,204	5.8%
介護保険特別会計	12,554,696	12,791,399	△ 236,703	△1.9%
合 計	175,661,345	173,640,621	2,020,724	1.2%

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成13年度		平成12年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	33,763,721	29.6%	34,125,028	29.9%	△ 361,307	△1.1%
2 地 方 譲 与 税	584,518	0.5%	574,381	0.5%	10,137	1.8%
3 利 子 割 交 付 金	1,899,575	1.7%	2,249,670	2.0%	△ 350,095	△15.6%
4 地 方 消 費 税 交 付 金	7,235,727	6.3%	7,075,792	6.2%	159,935	2.3%
5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	689,621	0.6%	668,820	0.6%	20,801	3.1%
6 地 方 特 例 交 付 金	2,433,392	2.1%	2,477,573	2.2%	△ 44,181	△1.8%
7 特 別 区 交 付 金	23,380,000	20.5%	22,840,000	20.0%	540,000	2.4%
8 交通安全対策特別交付金	66,980	0.1%	71,148	0.1%	△ 4,168	△5.9%
9 分 担 金 及 び 負 担 金	2,029,410	1.8%	2,096,096	1.8%	△ 66,686	△3.2%
10 使 用 料 及 び 手 数 料	4,268,763	3.7%	3,927,874	3.4%	340,889	8.7%
11 国 庫 支 出 金	13,828,336	12.1%	10,972,769	9.6%	2,855,567	26.0%
12 都 支 出 金	6,327,362	5.5%	4,974,824	4.4%	1,352,538	27.2%
13 財 産 収 入	238,531	0.2%	738,520	0.6%	△ 499,989	△67.7%
14 寄 附 金	71,090	0.1%	72,278	0.1%	△ 1,188	△1.6%
15 繰 入 金	6,132,115	5.4%	9,850,275	8.6%	△ 3,718,160	△37.7%
16 繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
17 諸 収 入	9,365,965	8.2%	10,217,198	8.9%	△ 851,233	△8.3%
18 特 別 区 債	1,645,700	1.4%	1,273,500	1.1%	372,200	29.2%
歳 入 合 計	114,060,806	100%	114,305,746	100%	△ 244,940	△0.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成13年度		平成12年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	873,349	0.8%	880,880	0.8%	△ 7,531	△0.9%
2 総 務 費	9,095,906	8.0%	9,413,129	8.2%	△ 317,223	△3.4%
3 区 民 費	10,846,946	9.5%	11,737,548	10.3%	△ 890,602	△7.6%
4 産 業 経 済 費	2,006,342	1.8%	2,149,274	1.9%	△ 142,932	△6.7%
5 福 祉 費	45,492,591	39.9%	44,219,975	38.7%	1,272,616	2.9%
6 衛 生 費	5,562,051	4.9%	5,707,427	5.0%	△ 145,376	△2.5%
7 環 境 費	8,678,816	7.6%	9,417,213	8.2%	△ 738,397	△7.8%
8 土 木 費	11,973,621	10.5%	10,437,319	9.1%	1,536,302	14.7%
9 教 育 費	12,760,893	11.2%	13,817,288	12.1%	△ 1,056,395	△7.6%
10 公 債 費	6,605,263	5.8%	6,369,502	5.6%	235,761	3.7%
11 諸 支 出 金	15,028	0.0%	6,191	0.0%	8,837	142.7%
12 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	114,060,806	100%	114,305,746	100%	△ 244,940	△0.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成13年度		平成12年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	9,264,002	39.7%	8,725,983	39.2%	538,019	6.2%
2 一部負担金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使用料及び手数料	592	0.0%	585	0.0%	7	1.2%
4 国庫支出金	7,397,171	31.7%	7,271,665	32.7%	125,506	1.7%
5 療養給付費交付金	1,840,268	7.9%	1,737,019	7.8%	103,249	5.9%
6 都支出金	158,304	0.7%	206,043	0.9%	△ 47,739	△23.2%
7 共同事業交付金	418,665	1.8%	369,770	1.7%	48,895	13.2%
8 財産収入	16	0.0%	8	0.0%	8	100.0%
9 繰入金	4,176,041	17.9%	3,870,868	17.4%	305,173	7.9%
10 繰越金	19,929	0.1%	28,820	0.1%	△ 8,891	△30.9%
11 諸収入	80,339	0.3%	55,403	0.2%	24,936	45.0%
歳入合計	23,355,329	100%	22,266,166	100%	1,089,163	4.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成13年度		平成12年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	722,221	3.1%	696,999	3.1%	25,222	3.6%
2 保険給付費	14,517,964	62.2%	14,269,477	64.1%	248,487	1.7%
3 老人保健拠出金	6,515,700	27.9%	5,845,019	26.3%	670,681	11.5%
4 介護納付金	1,218,559	5.2%	1,086,949	4.9%	131,610	12.1%
5 共同事業拠出金	198,417	0.8%	176,420	0.8%	21,997	12.5%
6 保健事業費	12,538	0.1%	12,481	0.1%	57	0.5%
7 諸支出金	19,930	0.1%	28,821	0.1%	△ 8,891	△30.8%
8 予備費	150,000	0.6%	150,000	0.7%	0	0.0%
歳出合計	23,355,329	100%	22,266,166	100%	1,089,163	4.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【老人保健特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成13年度		平成12年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	17,910,599	69.7%	16,750,963	69.0%	1,159,636	6.9%
2 国 庫 支 出 金	5,083,687	19.8%	4,819,557	19.9%	264,130	5.5%
3 都 支 出 金	1,270,923	4.9%	1,204,890	5.0%	66,033	5.5%
4 繰 入 金	1,390,919	5.4%	1,324,886	5.5%	66,033	5.0%
5 繰 越 金	47	0.0%	146,119	0.6%	△ 146,072	△100.0%
6 諸 収 入	34,339	0.1%	30,895	0.1%	3,444	11.1%
歳 入 合 計	25,690,514	100%	24,277,310	100%	1,413,204	5.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【老人保健特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成13年度		平成12年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 医 療 諸 費	25,569,731	99.5%	24,010,844	98.9%	1,558,887	6.5%
2 諸 支 出 金	783	0.0%	146,466	0.6%	△ 145,683	△99.5%
3 予 備 費	120,000	0.5%	120,000	0.5%	0	0.0%
歳 出 合 計	25,690,514	100%	24,277,310	100%	1,413,204	5.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成13年度		平成12年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	1,502,192	12.0%	518,897	4.1%	983,295	189.5%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	37	0.0%	37	0.0%	0	0.0%
3 国 庫 支 出 金	2,927,401	23.3%	2,941,186	23.0%	△ 13,785	△0.5%
4 支 払 基 金 交 付 金	3,807,161	30.3%	3,851,621	30.1%	△ 44,460	△1.2%
5 都 支 出 金	1,442,107	11.5%	1,487,129	11.6%	△ 45,022	△3.0%
6 財 産 収 入	239	0.0%	2	0.0%	237	11850.0%
7 繰 入 金	2,872,249	22.9%	3,991,141	31.2%	△ 1,118,892	△28.0%
8 繰 越 金	1,008	0.0%	—	—	1,008	皆増
9 諸 収 入	2,302	0.0%	1,386	0.0%	916	66.1%
歳 入 合 計	12,554,696	100%	12,791,399	100%	△ 236,703	△1.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成13年度		平成12年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	808,340	6.4%	868,253	6.8%	△ 59,913	△6.9%
2 保 険 給 付 費	11,536,850	91.9%	11,671,581	91.2%	△ 134,731	△1.2%
3 財政安定化基金拠出金	56,944	0.5%	59,084	0.5%	△ 2,140	△3.6%
4 基 金 積 立 金	1,552	0.0%	22,480	0.2%	△ 20,928	△93.1%
5 諸 支 出 金	1,010	0.0%	20,001	0.2%	△ 18,991	△95.0%
6 予 備 費	150,000	1.2%	150,000	1.2%	0	0.0%
歳 出 合 計	12,554,696	100%	12,791,399	100%	△ 236,703	△1.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります